

令和4年度

事業概要

福岡県糸島保健福祉事務所

目 次

I 管内の概況	
1 地域の特徴	・・・ 1
2 人口・世帯数・面積	・・・ 1
II 糸島保健福祉事務所の概要	
1 沿革	・・・ 2
2 組織の概要	・・・ 2
3 令和4年度糸島保健福祉事務所 業務案内	・・・ 3
III 業務の概要	
【総務企画課】	
<総務係>	
1 庶務及び財務会計及び庁舎管理事務	・・・ 4
<企画指導係>	
1 保健所運営協議会等	・・・ 4
2 総合相談	・・・ 5
3 情報発信等	・・・ 6
4 離島対策	・・・ 7
5 免許事務	・・・ 7
6 保健統計・報告等	・・・ 7
7 医務	・・・ 8
8 薬務	・・・ 8
9 その他の事務	・・・ 9
【健康増進課】	
<健康増進係>	
1 難病対策事業	・・・ 10
2 栄養改善事業	・・・ 11
3 健康増進事業	・・・ 13
4 歯科保健事業	・・・ 13
5 原爆被爆者援護	・・・ 14
6 母子保健	・・・ 14
7 肝炎対策	・・・ 15
8 在宅医療推進事業	・・・ 16

〈精神保健係〉

- 1 精神医療対策事業 . . . 22
- 2 社会復帰対策事業 . . . 23
- 3 こころの健康づくり推進事業 . . . 23
- 4 障害者の明るいくらし促進事業 . . . 24

【保健衛生課】

- 1 食品衛生業務 . . . 26
- 2 獣疫業務 . . . 29
- 3 環境衛生関係営業六法等に係る業務 . . . 29
- 4 結核対策 . . . 30
- 5 感染症対策 . . . 32

【社会福祉課】

- 1 児童福祉 . . . 34
- 2 高齢者福祉 . . . 34
- 3 介護保険 . . . 35
- 4 婦人・ひとり親家庭への支援 . . . 35
- 5 障がい者福祉 . . . 36
- 6 社会福祉法人関係業務 . . . 37

- IV 資料 . . . 38

I 管内の概況

1 地域の特徴

当事務所の管轄区域である糸島市は、福岡県の西部に位置し面積は 215.70 平方キロメートル、東は福岡市、西は唐津市と境を接し、南は脊振山系の山々に囲まれ、北は対馬海流の流れる玄界灘に面しています。

市内には、古くは万葉の歌にも詠まれ「糸島富士」とも呼ばれる可也山、ダイナミックな海岸線を織りなす二見ヶ浦や芥屋の大門、美しい白砂青松の幣の浜や姉子の浜、背振山系の山々からの水をたたえた白糸の滝などの名勝があります。風光明媚な景勝地が多く、市の広い区域が玄海国定公園及び背振雷山県立自然公園に指定されています。

この地域を東西に国道 202 号及び西九州道、福岡市営地下鉄と相互乗り入れをする JR 筑肥線が通っています。さらに福岡市等と結ぶ主要地方道も整備が進んでおり、福岡都市圏のベッドタウンとして発展しています。

気候は年間を通じて温暖で、野菜・花き・果物の産地として有名です。都市近郊型の農業や畜産業、そして豊かな漁場での漁業が盛んであり、休日には新鮮で多彩な農畜産物・海産物を求める多くの人たちが、市内各所の直売所を訪れています。

また、海と山のレジャースポット、多種多様な工房や遺跡・文化財をめぐるドライブコースがテレビや雑誌などで広く紹介され、全国から多くの観光客が訪れています。

福岡市に隣接する地理的条件に加え、平成 30 年度には九州大学伊都キャンパスが糸島市の一部を含む福岡市西区に移転を完了し、およそ 1 万 9 千人規模の学生と教職員がキャンパスとその周辺で活動しています。また、平成 31 年 3 月には新たに JR「糸島高校前駅」が開業し、周辺の土地区画整理事業により人口は増加傾向にあります。

市の一部は九州電力玄海原子力発電所から 30km 圏内（防災対策を重点的に行う必要がある区域）に位置しています。

2 糸島市の人口・世帯数・面積

(令和 4 年 4 月末現在)

人口 (人)			世帯数	面積 (km ²)
計	男	女		
103,172	49,464	53,708	44,794	215.70

【人口・世帯数】 出典：住民基本台帳

Ⅱ 糸島保健福祉事務所の 概要

1 沿革

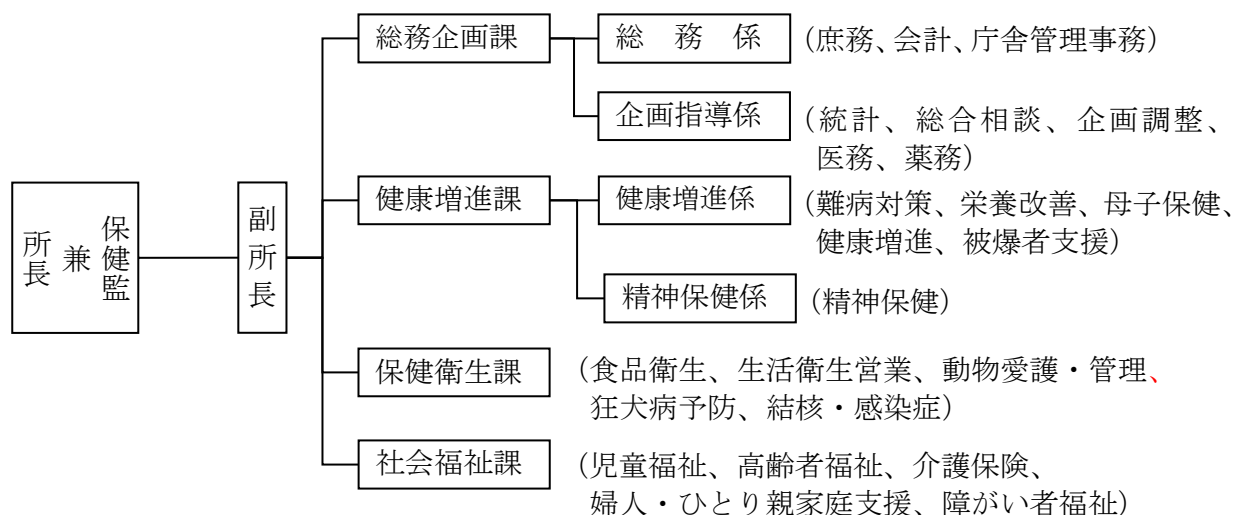
昭和 19年 4月	元前原町立診療所を譲り受けて前原保健所開設。
昭和 29年 9月	糸島保健所として、前原町大字前原 558-1 に新築移転。 当保健所の管轄区域は、当初 1 町 13 村でしたが、昭和 30 年の町村合併及び昭和 36 年の一部村の福岡市編入により 3 町になりました。
昭和 59年 2月	糸島郡前原町大字浦志 216-1 の糸島総合庁舎に入居。
平成 14年 9月	福岡福祉事務所と統合し「糸島保健福祉環境事務所」となりました。
平成 4年 10月	市制施行により所在地が前原市前原町大字浦志 216-1 となりました。
平成 16年 10月	住居表示の変更により所在地が前原市浦志二丁目 3 番 1 号となりました。
平成 21年 10月	県庁機構改革の一環として、環境課が筑紫保健福祉環境事務所に統合され「糸島保健福祉事務所」となりました。
平成 22年 1月	市町合併により管轄区域は 1 市となり、生活保護業務等が糸島市に移行されました。

2 組織の概要

(1) 所在地及び管轄区域

所在地	福岡県糸島市浦志二丁目 3 番 1 号
管轄区域	糸島市

(2) 組織機構及び分掌事務



(3) 職員数

(令和 4 年 4 月 1 日現在)

区分	職員数	所長	副所長	総務企画課	健康増進課	保健衛生課	社会福祉課
一般事務	16	0	1	6	4	0	5
医師	1	1	0	0	0	0	0
獣医師	3	0	0	0	0	3	0
薬剤師	3	0	0	2	0	1	0
診療放射線技師	1	0	0	0	0	1	0
臨床検査技師	1	0	0	0	0	1	0
管理栄養士	2	0	0	0	2	0	0
保健師	7	0	0	0	5	2	0
助産師	1	0	0	0	1	0	0
看護師	0	0	0	0	0	0	0
庁務	1	0	0	1	0	0	0
運転士	0	0	0	0	0	0	0
動物愛護管理技術員	1	0	0	0	0	1	0
合計	37	1	1	9	12	9	5

3 令和4年度糸島保健福祉事務所 業務案内

業務内容	受付曜日	受付時間	担当課・係
子どもの発達等に関する相談	月～金曜日	8:30～17:15	健康増進課[健康増進係]
総合栄養相談 [予約制]	月～金曜日	8:30～17:15	健康増進課[健康増進係]
女性の健康等に関する相談(不妊も含む)	月～金曜日	8:30～17:15	健康増進課[健康増進係]
こどものことば発達相談 [予約制]	奇数月第4木曜日	9:30～11:30	健康増進課[健康増進係]
難病相談(難病ホットライン) (専用電話 TEL:092-321-0083)	月～金曜日	8:30～17:15	健康増進課[健康増進係]
精神保健福祉相談(保健師等による)	月～金曜日	8:30～17:15	健康増進課[精神保健係]
精神保健福祉相談(精神科医による) [予約制]	第1～4水曜日	13:30～14:30	健康増進課[精神保健係]
婦人・ひとり親家庭の生活相談	月～金曜日	8:30～17:15	社会福祉課
飼えなくなった犬・猫の引き取り (事前連絡が必要)	毎週水曜日※	9:00～11:00	保健衛生課
HIV、梅毒、クラミジア、淋病、B型肝炎・C型肝炎の検査及び相談 ※コロナ対策のため7月1日現在休止中(再開時期未定)	毎週火曜日	9:00～10:00	保健衛生課

(ただし、土、日、祝祭日、年末年始は休みます)

※犬・猫の引き取り(有料):生後91日未満400円/1頭・生後91日以上2,000円/1頭
猫は丈夫な袋(例えば麻袋など)に入れて、**必ず事前に連絡**し、来所して下さい。

<お問い合わせ先>

福岡県糸島保健福祉事務所

〒819-1112 糸島市浦志二丁目3番1号

☆TEL

【総務企画課】 総務係 092-322-3269

企画指導係 092-322-5186

【健康増進課】 健康増進係 092-322-1439

精神保健係 092-322-3326

【保健衛生課】 食品生活衛生 092-322-3268

感染症 092-322-5579

【社会福祉課】 092-322-1449

☆FAX 092-322-9252

Ⅲ 業務の概要

総務企画課

総務係

1 庶務及び財務会計及び庁舎管理事務

(1) 人事、服務、研修、給与等庶務に関する事務

(2) 財務・会計に関する事務

(3) 庁舎管理に関する事務

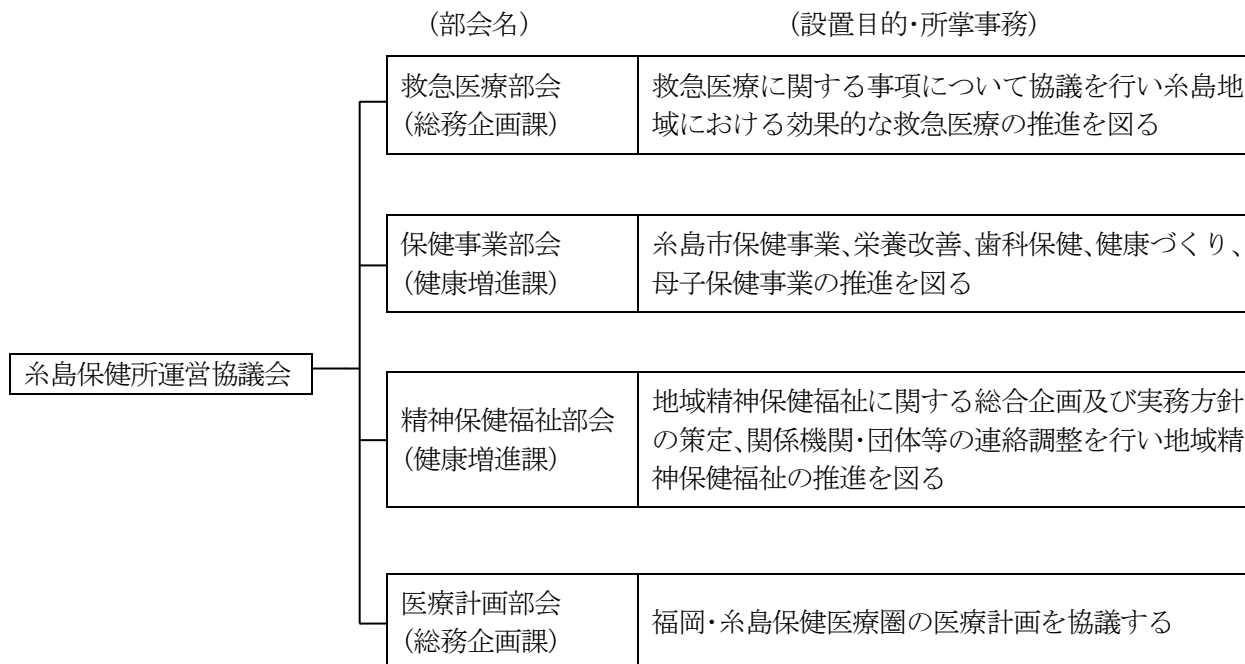
企画指導係

1 保健所運営協議会等

(1) 糸島保健所運営協議会

地域保健法第 11 条の規定に基づき、保健所運営協議会を設置しています。糸島保健所運営協議会は 4 つの部会を置き、地域保健対策の推進及び保健所の運営に関する事項を審議しています。

(2) 糸島保健所運営協議会・部会組織図



(3) 保健所運営協議会及び各部会開催状況

名称	日時及び場所	内容
糸島保健所運営協議会	令和3年9月30日 糸島総合庁舎大会議室	・各部会報告 ・令和2年度主要事業の実施状況 及び令和3年度重点事業
救急医療部会	令和3年9月2日 書面による決議	・各関係機関による救急医療活動報告 ・令和2年度救急医療事業報告 及び令和3年度救急医療事業計画 ・健康危機管理関係報告
保健事業部会	令和3年8月12日 書面による決議	・令和2年度保健事業報告 及び令和3年度保健事業計画
精神保健福祉部会	令和3年8月31日 書面による決議	・精神医療保健福祉の動向について ・令和2年度精神保健福祉事業報告 及び令和3年度精神保健福祉事業計画

(4) 糸島地区健康危機管理

県民の生命及び健康を脅かすような健康被害の発生予防、拡大防止、治療等に関することを迅速かつ適切に行うため、糸島地区健康危機管理マニュアルを作成し、危機管理全般にわたる総合的な関係機関の連絡体制の整備を図っています。

令和2年度から救急医療部会と同時に開催しています。

(5) 地域医療構想（保健医療計画の一部）

地域医療構想は、病床の機能（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）ごとに将来の医療需要と必要病床数を推計し、団塊の世代が75歳となる2025年のあるべき医療提供体制を明らかにするため、保健医療計画の一部として策定しました。この構想の実現のため、地域医療構想調整会議及び医療機能分化連携推進部会において協議・調整を行っています。

地域医療構想調整会議

区分	日時	場所	議事	出席者
福岡 ・ 糸島	令和3年8月2日 19:00～20:15	Web開催	・地域医療支援病院について	委員 20名
	令和3年11月17日 19:30～21:00	Web開催	・地域医療支援病院について ・病床機能再編支援事業について（2件）	委員 22名

医療機能分化連携推進部会

福岡 ・ 糸島	令和3年7月13日 19:30～21:15	福岡市医師 会館講堂	・公的医療機関等2025プランについて（1病院） ・病床機能等の変更に関する報告について（3件）	委員 18名
福岡 ・ 糸島	令和4年3月16日 19:00～20:30	Web開催	・公的医療機関等2025プランについて（1病院） ・病床機能等の変更に関する報告について（2件） ・新規開業に伴う外来医療提供等報告について（1件）	委員 17名

2 総合相談

県行政や生活一般等に関する相談、問い合わせ、意見等の受付及び専門機関への案内等を行っています。

3 情報発信等

(1) 地域保健福祉に関する情報の提供

ア 令和3年度事業概要の作成

80部作成し、糸島市等に配布しました。

イ 地域保健ライブラリー

地域保健等に関する書籍・ビデオを整備し、閲覧・貸し出しを行っています。

(2) 救急医療に係る普及啓発事業

ア 救急医療に係るキャンペーン

救急医療に対する県民の正しい理解と認識を深めるとともに救急医療関係者の意識の高揚を図るため、国が定めた「救急の日(9月9日)」及び「救急医療週間」にあわせて、関係団体の協力のもと街頭キャンペーンや救命講習会を実施しています。令和3年度については令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の状況から中止しました。

イ 救命講習会

心停止者に対する救命率の向上を図るため、平成16年7月1日から非医療従事者についてもAEDの使用が認められています。当所では平成17年度から講習会を開催しAEDの普及啓発に努めています。令和3年度については令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の状況から中止しました。

(3) 薬物乱用防止に関する普及啓発

ア 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動

麻薬・覚醒剤・シンナー等の薬物乱用の撲滅を訴えるため、国連が定めた「国際麻薬乱用撲滅デー(6月26日)」にあわせ、関係団体の協力のもと街頭キャンペーンを実施しています。

令和3年度については新型コロナウイルス感染拡大の状況から街頭キャンペーンは中止し、ポスターの掲示等を行いました。

イ 薬物乱用防止啓発事業

パンフレット等の薬物乱用防止啓発資料を県立高校や公民館等へ配布しました。また、県立高校の薬物乱用防止講座に模擬麻薬の貸出をしました。

【令和3年度実施状況】

ビデオ・DVD	パネル	模擬麻薬	パンフレット等
2回	-	1回	360部

(4) 糸島市出前講座の実施状況

糸島市の「糸島市出前講座」のうち糸島保健福祉事務所では、薬の安全使用・食中毒防止・生活習慣・食と健康・栄養・性感染症・結核・感染症予防・薬物乱用防止・こころの健康・インフルエンザ等の講座について、地域住民からの依頼に基づき講師派遣を行っています。

令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の状況から講座の実施はありませんでした。

(5) 実習生・研修生の受け入れ

保健医療福祉サービスを担う人材育成のため、大学等から実習生等を受け入れています。令和3年度は下記のとおり受け入れました。

【令和3年度受け入れ状況】

学校名	学科	人数	実習期間
福岡国際医療福祉大学	看護学科	3名	令和3年10月20日及び10月25日(2日間)
中村学園大学	栄養科学科	7名	令和3年10月4日～10月8日(5日間)
訪問看護学実習	管内病院勤務看護師	1名	令和3年10月20日(1日間)

4 離島対策

離島対策の一環として、姫島において健康教室等を実施しています。
令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の状況から、実施を見合わせました。

5 免許事務

厚生労働大臣免許、県知事免許の申請の受け付けを行っています。
申請の種類：新規申請、籍(名簿)訂正・免許証書換え交付、免許証再交付、登録の抹消
【免許受付状況】 (令和3年度)

区分	新規申請	訂正・書換	再交付	抹消	計
医師	0	0	0	0	0
歯科医師	0	0	0	1	1
保健師	4	6	1	0	11
助産師	0	2	0	0	2
看護師	25	24	0	0	49
准看護師	7	5	2	0	14
診療放射線技師	1	0	0	0	1
臨床検査技師	1	1	0	0	2
薬剤師	4	0	0	0	4
理学療法士	5	2	0	0	7
作業療法士	2	2	0	0	4
視能訓練士	0	0	0	0	0
管理栄養士	7	3	0	0	10
栄養士	5	5	2	0	12
合計	61	50	5	1	117

6 保健統計・報告等

厚生統計調査	
人口動態調査	毎月
医療施設動態調査	毎月
病院報告	毎月
衛生行政報告例・不妊手術及び人工妊娠中絶年度報告	毎年度
地域保健・健康増進事業報告	毎年度
国民生活基礎調査	毎年(R3年：対象地区なし)
医師・歯科医師・薬剤師調査	2年に1回(R2年12月実施)
医療施設静態調査	3年に1回(R2年10月実施)
患者調査	3年に1回(R2年10月実施)
受療行動調査	3年に1回(R2年10月実施)
21世紀成年者縦断調査	毎年：H22年度からは国が直接委託実施
中高年者縦断調査	毎年：H22年度からは国が直接委託実施
社会福祉施設等調査	毎年：H21年度から国が直接委託実施
介護サービス施設・事業所調査	毎年：H21年度から国が直接委託実施
その他	
保健所保健師活動報告	年1回
保健師等活動領域調査	年1回
保健師、助産師、看護師、准看護師業務従事者届	2年に1回(R2年度実施)

7 医務

(1) 病院・診療所数及び病床数

(令和4年3月31日現在)

病院					診療所				歯科 診療所 施設数
施設数	病床数				施設数		病床数		
	一般	療養	精神	計		内 有 床 施 設 数		内 療 養 病 床 数	
8	282	184	458	924	87	11	138	19	46

(2) 施術所数 (令和4年3月31日現在)

施術所数	
あん摩、マッサージ 及び指圧、はり、き ゆうの施術所	柔道整復の施術所
70	44

※休止中の施術所も含まれます。

(3) 立入検査

医療法等の法令に基づき、医療機関(医科、歯科)等へ立入検査を実施しています。

○病院は毎年、有床診療所は3年に1回、無床診療所は5年に1回定期的に立入検査を行っています。

○助産所、衛生検査所、整骨院や鍼灸院等の施術所にも定期的に立入検査を行っています。

○この他、上記施設の新規開設後には、随時立ち入り検査を実施しています。

○令和2年、令和3年は新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、原則書面による立入検査としました。

(4) 糸島地区医療安全対策研修会

令和2年度、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、集合形式の研修会は中止しました。これに代わるものとして「診療用放射線の安全利用のための研修会(講師：公益社団法人福岡県放射線技師会 副会長 塩谷正貴 先生)」の動画をYoutubeに掲載し、研修会資料としました。

8 薬務

(1) 糸島管内薬局等許可状況及び令和3年度新規申請等の件数

(令和3年度)

		業種名	3年度末許可件数	新規	更新	廃止	変更	
及び 安全性の 確保等 に関する 法律	医薬品、 医療機器 等の品質、 有効性	薬局	53	1	13	1	81	
		店舗販売業	24	3	3	4	80	
		卸売販売業	3	0	0	0	4	
		特例販売業	0	0	0	0	0	
		配置販売業	1	0	0	0	0	
		薬局製剤製造業	0	0	0	0	0	
		薬局製剤製造販売業						
		高度管理医療機器等販売業、 高度管理医療機器等貸与業	35	1	2	1	13	
小計		116	5	18	6	178		
劇物 取扱法	毒物及び	一般	15	1	1	1	0	
		農薬用品目	5	0	1	0	1	
		特例品目	2	0	0	0	0	
		小計	22	1	2	1	1	
合計		138	6	20	7	179		

(2) 麻薬関係手続業務

ア 麻薬免許申請	12(管理者 1、施用者 7、小売業者 4)
イ 麻薬記載事項変更届	5(管理者 0、施用者 5、小売業者 0)
ウ 麻薬業務廃止届	3(管理者 0、施用者 3、小売業者 0)

(3) けし不正栽培の監視

不正けし抜去件数 9 件 447 本

9 その他の業務

(1) 災害発生時における調整業務

災害時には総務企画課が窓口となり各課連携のもと「糸島保健福祉事務所災害時対応マニュアル」に基づいて専門的な対応をしています。

さらに、平成 30 年度から災害発生時における保健医療衛生分野の対応について「糸島地域における災害時の保健医療等に関する研修会」を開催しています。

令和 2 年度及び令和 3 年度については、新型コロナウイルス感染拡大の状況から研修会は中止しました。

(2) 令和 3 年度福岡県原子力防災訓練

福岡県では、玄海原子力発電所で大規模な事故が発生した場合に備え、平成 24 年から県、市町村、消防、警察、自衛隊等の関係機関、地域住民等が参加する、大規模な原子力防災訓練（情報収集・伝達、広域避難、緊急被ばく医療、緊急時モニタリング等）を実施しています。

令和 2 年度及び令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、規模を縮小し情報収集・伝達訓練と緊急時モニタリング訓練のみ実施しました。

(3) 安定ヨウ素剤の事前配布説明会

糸島市の一部が玄海原子力発電所から概ね 30km 圏内（UPZ）にあり、原子力災害の発生時には、UPZ 内の住民に対し安定ヨウ素剤を緊急配布することとなっています。緊急時に速やかに受け取ることが困難な住民に対し、福岡県と糸島市が事前配布説明会を行い、安定ヨウ素剤を配布しました。

	日 時	場 所	配布人数（世帯数）
1	令和 3 年 10 月 31 日（日）10:00～15:00	深江コミュニティセンター	82 人（44 世帯）
2	令和 3 年 11 月 21 日（日）10:00～15:00	福吉コミュニティセンター	34 人（18 世帯）
3	令和 3 年 11 月 28 日（日）10:00～15:00	引津コミュニティセンター	57 人（23 世帯）

(4) 地域医療従事者人権・同和問題啓発研修

同和問題をはじめとする人権問題について正しい理解と認識を深め、人権意識の徹底を図るため、日頃医療機関や介護の現場において人権に関わることの多い医療介護従事者等を対象に、研修会を開催しています。

令和 3 年度は令和 2 年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の状況から、福岡県作成の研修資料を活用できるようホームページに掲載したうえで、各医療機関等での研修実施を依頼しました。

健康増進課

健康増進係

1 難病対策事業

(1) 特定医療費(指定難病) 医療費助成制度

平成26年5月23日に「難病の患者に対する医療等に関する法律」が成立し、平成27年1月1日から、特定医療費(指定難病) 医療費助成制度が始まりました。令和3年11月1日からは338疾病が対象となっています。(管内受給者数768人、内訳はP20、P21掲載)

なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、更新手続の必要書類を簡略化し原則郵送として取り扱いました。

※スモン、難治性肝炎のうち劇症肝炎、重症急性膵炎、プリオン病(ヒト由来乾燥硬膜移植によるクロイツフェルト・ヤコブ病に限る。)の4疾患については、特定疾患治療研究事業として医療費助成が行われます。なお、「難治性肝炎のうち劇症肝炎」「重症急性膵炎」については、平成26年3月31日までに受給者として認定された方が対象です。

(2) 難病患者地域支援対策推進事業

ア 難病相談・講演会等

○難病相談・講演会

難病患者等に専門講師から適切な指導を行うことにより、難病患者の療養上の不安の解消及び効果的な療養生活支援を行っています。また、同じ病気を抱えている患者や家族が互いに経験や知識を交換し、学びあい、交流することでQOLを高める事を目的に患者・家族交流会を開催しています。

(令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施)

○難病相談従事者研修会

難病患者の在宅療養支援に関する専門的知識とスキルの向上を図るために、介護職等に対して研修会を実施しています。

(令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施)

イ 難病ホットラインの設置

専用の相談電話により、患者・家族からの病気、福祉制度、経済面、日常生活などに関する相談に応じ、悩みや不安の解消・軽減を図っています。

令和3年度 電話相談件数 870件

ウ 難病患者家庭訪問

在宅療養中の難病患者に対し、健康面及び保健・医療・福祉に関する相談援助を行い、患者及び家族のQOLの向上を図ることを目的に、筋萎縮性側索硬化症、多系統萎縮症等の神経難病を中心に家庭訪問を行っています。

日常生活の場に出向くことにより療養状況を把握し、調整が必要な場合には訪問看護師、ケアマネージャー等関係者への早めの連絡や介護保険の申請や在宅ケアの情報提供などを行っています。

(令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施)

エ 難病対策実務者会議・難病対策地域協議会

地域の難病患者の医療・介護・雇用に関する関係者が、地域支援体制の課題及び解決策について検討し、難病患者の地域生活環境向上を図ることを目的に、難病対策実務者会議を実施しています。検討した内容等は在宅医療推進協議会(※島難病対策地域協議会を兼ねる)で報告しています。

(令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実務者会議未実施。島難病対策地域協議会は書面開催。)

オ 在宅人工呼吸器使用難病患者の災害等対策等

在宅人工呼吸器使用難病患者に対して停電等災害に備えた緊急連絡先、必要物品等を訪問看護ステーションを通して確認するとともに、地震・台風の際の注意喚起や安否確認しています。

また、緊急搬送が想定される方には、患者・家族の意思を確認し、患者情報を事前に管内消防本部へ情報提供し、支援体制を整備しています。

カ 指定難病患者ニーズ調査

難病患者の現状、ニーズを把握し、難病対策事業の参考とするために実施しています。

(令和元年度及び令和2年度は、在宅医療推進協議会は未実施だったため、令和3年度在宅医療推進協議会で報告。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対応のため未実施。)

(3) 小児慢性特定疾病事業

ア 医療費助成制度

平成26年5月30日に「児童福祉法の一部を改正する法律」が改正され、平成27年1月1日から施行されました。令和3年11月1日の改正で、対象疾病が16疾患群788疾病に拡大されています。

(令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の特例にから有効期間延長の取扱)

小児慢性特定疾病医療費受給者証所持者数 (令和4年3月31日現在)

区分	人	区分	人	区分	人
01 悪性新生物	12	07 糖尿病	9	13 染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	1
02 慢性腎疾患	9	08 先天性代謝異常	1		
03 慢性呼吸器疾患	3	09 血液疾患	3	14 皮膚疾患	0
04 慢性心疾患	15	10 免疫疾患	0	15 骨系統疾患	2
05 内分泌疾患	26	11 神経・筋疾患	16	16 脈管系統疾患	4
06 膠原病	8	12 慢性消化器疾患	7	計 116 人	

イ 福岡県小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援事業

在宅で療養中の小児慢性特定疾病児童等が、在宅での療養が困難になった場合に、一時的に医療機関に入院できるよう支援する事業を平成30年1月から開始しています。

(4) 小児慢性特定疾病児童等ピアカウンセリング事業

日常生活における健康の保持増進及び福祉の向上、養育している親等の不安や悩みの軽減を図るために、福岡ブロックとして実施しています。

	月 日	内 容	参加者	参加者数
1	令和3年12月1日	講演：「慢性疾病をもつ子どもへの支援について～病気とのつきあい方ときょうだい児の支援～」 講師：独立行政法人国立病院機構 福岡病院 金子恵美氏(小児看護専門看護師)	小児慢性特定疾病児童等の親、市役所、保健所	9人

2 栄養改善事業

(1) 健康増進法に基づく業務

ア 栄養指導

地域住民の栄養状態の改善及び食生活等生活習慣改善の促進を図るため、個別・集団を対象に栄養指導等を実施し、栄養表示基準をはじめとした食品表示や生活習慣病予防等の指導を行っています。

栄養・運動指導延人数

(令和3年度)

	栄養食事	食品表示	健康増進	その他	合計
個別指導	17	39	0	0	56
集団指導	21	0	0	0	21

イ 特定給食施設指導

特定給食施設及びその他の給食施設に対し、巡回指導、書面指導及び研修会等を実施しています。
(令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、巡回指導を中止し、電話及び書面での指導を行いました)

(ア) 給食施設指導実施状況

(令和3年度)

区 分	特定給食施設		その他の給食施設	合 計
	1回100食以上又は1日250食以上	1回300食以上又は1日750食以上		
電話指導延施設数	34	1	66	101
書面指導延施設数	1	0	0	1

(イ) 給食施設指導実施状況 (集団指導)

	月 日	内 容	参加者	参加者数
1	令和3年 11月18日	講義：「糸島地域給食施設食形態連携BOOK アンケート結果及び活用方法」 グループワーク：「食形態連携BOOKの各施設の活用方法について」 「追加して欲しい内容について」 「食形態連携BOOKの今後」	病院、老人保健施設、老人福祉施設、社会福祉施設の管理栄養士・栄養士	21人

※感染対策を考慮し、2回に分けて開催した。

(ウ) 栄養報告書の受理及び実態調査

届け出のある給食施設(特定給食施設・その他の給食施設)から提出される栄養報告書(7月分と2月分)を受理、また、2月に実態調査を実施しています。

(2) 栄養士関係業務

栄養士法に基づき、管理栄養士養成施設学生の保健所における公衆栄養学の臨地実習の指導、管内勤務の栄養士に対し栄養指導や栄養管理が効果的に実施できるよう支援しています。

ア 公衆栄養学臨地実習 7人(中村学園大学 R3.10.4~10.8)

イ 管内栄養士研究会 (令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施)

(3) 調理師関係業務

調理師法に基づき免許事務及び調理業務に従事する調理師の資質向上のため、研修会開催等を行っています。調理師試験は公益社団法人調理技術技能センターに委任して実施しています。

ア 調理師免許 交付数 31件(新規 22件、書換 1件、再交付 5件、書換・再交付 3件)

イ 調理師研修会 (令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施)

(4) 食生活改善推進事業

食生活改善や健康づくり関連事業を効果的に実施するため、食生活改善推進員リーダーの再教育を行っています。

食と健康教室 (令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施)

3 健康増進事業

(1) 健康たばこ対策事業

喫煙は、多くの生活習慣病の危険因子であることから、未成年者の喫煙防止や、分煙、禁煙支援を推進しています。

(2) 地域・職域連携会議

地域と職域が連携して働く世代からの健康づくり対策を継続的・効果的に実践するために、糸島市・医師会・商工会・労働基準監督署・農業協同組合・漁業協同組合等が一堂に会して、情報の共有や取り組みについて協議を行っています。

(令和3度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施)

(3) 生活習慣病重症化予防対策事業

福岡県糖尿病性腎症重症化予防プログラムを受けて、糖尿病重症化予防の取り組みを行っています。

ア 糖尿病連携実務者会議

糖尿病や慢性腎臓病等の生活習慣病の発症及び重症化を予防するため、地域と医療が連携した受診勧奨や保健指導等について検討を行い、人工透析等への移行を防止し、患者の生活の質の向上を図るために、糸島地域での糖尿病医療連携の構築に取り組んでいます。

構成委員：医師会、医師会病院、歯科医師会、薬剤師会、糸島市、全国健康保険協会、当所

(令和3度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施)

イ 糖尿病連携実務者ワーキング会議 3回

実務者会議の課題について、関係者が具体的な取組内容等を検討し、実務者会議に提案しています。

ウ 糖尿病重症化予防に係るスキルアップ研修会

(令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施)

(4) ふくおか健康づくり県民運動

県民一人一人が長生きしてよかったと実感できる社会を目指し、個人の健康づくりを支えるための支援を実施しています。

ア 情報発信サイト等を活用した健康づくりに取り組むきっかけづくりの提供

情報発信サイト、体組成計や血管年齢測定器等を活用した生活習慣改善の情報提供

(令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施)

イ 中小事業所の健康づくりに対する支援

○経営者に対する周知・啓発

(令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施)

4 歯科保健事業

平成23年8月に「歯科口腔保健推進に関する法律」が成立し、平成25年には、福岡県歯科口腔保健の推進に関する条例に基づき、福岡県歯科口腔保健支援センター(平成26年4月)が設置され、総合的に歯科口腔保健の推進を図っています。

(1) 親と子のよい歯のコンクール

母子歯科保健向上を図ることを目的に、3歳児歯科健康診査を受診した幼児とその親を対象に歯科健診を実施し、親子ともに口腔保健状態が特に優れている人を表彰しています。

(令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施)

(2) 地域保健関係者職員研修

管内の歯科保健を推進する体制の基盤整備のために、地域歯科保健事業関係者の資質向上を目的とした歯科保健研修を行っています。

(令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施)

(3) 歯周疾患予防推進事業

成人期における歯周病を予防するために、定期的な歯科検診及び歯科口腔保健指導の実施を事業所に働きかけ、従業員の歯周病予防に対する意識を高めるために実施しています。

(令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施)

(4) 口腔ケア定着促進事業

要介護高齢者の口腔ケアを継続的に実施することで肺炎の予防や生活の質の向上を図るために、介護老人保健施設等の関係職員に対し、研修会を実施しています。

(令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施)

5 原爆被爆者援護

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、被爆者健康手帳等交付申請、諸手当支給認定申請、一般疾病医療機関指定申請、年2回(令和2年度は秋期に2回)の定期健康診断等に関する事務を保健所で実施し、被爆者健康診断は平成13年度から医療機関に委託して実施しています。

なお、平成14年4月から健康診断特例区域(第2種)が施行されたことにより、健康診断受診者証の交付が増加しています。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

【交付件数】 (令和4年1月31日現在)

健康手帳	健康診断受診者証(第1種)	健康診断受診者証(第2種)	計
123	1	9	133

(2) 各種手当支給状況

【受給者数】 (令和4年1月31日現在)

医療特別手当	特別手当	健康管理手当	保健手当(一般)	保健手当増額	小計	介護手当	葬祭料
5	2	91	2	0	100	0	6

(3) 定期健康診断

【実施件数】 (令和3年度)

区分	件数	区分	件数	区分	件数
一般検査	40	喀痰	1	大腸がん	13
肝機能検査	38	乳がん	1		
ヘモグロビンA1C	37	子宮がん	0	骨髄腫	15
胃がん	12	子宮がん体部	0	精密検査	0
肺がん	15	子宮がんコルポ	0		

6 母子保健

(1) 新生児マス・スクリーニング検査事業

先天性代謝異常症等の早期発見及び早期治療を目的に医療機関で検査を実施した結果、要精密児の連絡を受けて、適切な医療継続や育児不安への支援を行っています。

令和3年度 1件

(2) 乳幼児発達診査事業（こどものことば発達相談）

心身の正常な発達に関して諸問題を有している児や、乳幼児健診及び家庭訪問等で精神運動発達面及び言語発達面において障害を残すおそれのある乳幼児に対して、市や医療機関との連携のもとに実施しています。

(3) 慢性疾病児童等療育相談支援事業

ア 育児支援教室

家族の不安や悩みの軽減を図るために、児童の疾病や育児について同様の問題や不安を持つ家族間の交流会を実施しています。

（令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施）

イ 療育相談指導

小児慢性特定疾病継続申請時に相談会を実施しています。

（令和3年度は継続手続きが、不要になったため未実施）

(4) ハイリスク妊産婦支援事業（妊娠期からのケア・サポート研修会）

妊娠期から精神的に不安定な母親や身体症状で受診する子どもたちの背景にある心の問題を理解し、その支援方法を学ぶことで、管内の子育て支援関係者の資質向上を図るために研修会を実施しています。

（令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施）

(5) 新型コロナウイルスに感染した妊産婦への寄り添い型支援事業

新型コロナウイルスの感染が認められ相談支援を希望する妊産婦に対して、電話や訪問等で不安や悩みを傾聴し、健康管理や育児に関する助言等を実施しています。

令和3年度 0件

(6) 生涯を通じた女性の健康支援事業

女性はそのライフステージである更年期からの体調変化に応じた対処法を栄養及び食生活から学ぶことで、加齢とともに高まるフレイル（心身の虚弱）や骨粗しょう症などの予防を兼ねて健康の保持増進を図るための研修会を実施しています。

（令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施）

(7) 不妊治療等支援事業

不妊に悩む夫婦の経済的及び精神的負担の軽減を図るため、不妊治療費助成及び相談を実施しています。

令和3年度 不妊治療費申請 182件

(8) 市町村支援

糸島市要保護児童ネットワーク会議及び各専門部会

要保護児童もしくは要支援児童及びその家族又は特定妊婦に関する情報交換並びに要保護児童に対する支援に係る専門部会、赤ちゃん部会、乳幼児部会、発達支援部会に参加し、支援に対する助言や同伴訪問を実施しています。

7 肝炎対策

(1) 相談・検査事業

B型肝炎及びC型肝炎ウイルスへの感染者を早期に発見し、早期治療により慢性肝炎・肝硬変肝がんなどの発生を予防する事を目的として「肝炎相談・検査事業」を行っています。

また、医療機関でのウイルス検査で陽性となり、精密検査等の未受診者には受診勧奨を行っています。

ア 医療機関での無料検査

対象者：20歳以上で、県と委託する検査実施医療機関において検査が必要と認められた者

イ 保健所での検査・相談

(令和3年度)

肝炎ウイルス検査等に関する相談（件）		248
肝炎ウイルス検査	B型肝炎	—
	C型肝炎	—

(令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため肝炎ウイルス検査未実施)

(2) 肝炎治療特別促進事業

早期治療を推進するため、平成20年4月からB型（核酸アナログ製剤治療）・C型（インターフェロン（フリー）治療）肝炎ウイルス除去を目的とするインターフェロン治療に対して、医療費の一部助成をおこなっています。平成22年4月からは核酸アナログ製剤治療も助成の対象となり、また平成26年4月からはインターフェロンフリー治療を助成対象に追加するなど、より利用しやすい制度となっています。

(令和4年3月31日現在)

申請数	インターフェロン	インターフェロンフリー	核酸アナログ製剤	
			新規	更新
	0件	14件	11件	88件

(3) 福岡県ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業

B型・C型肝炎ウイルスによる慢性肝炎・肝硬変・肝がんの療養者に対し、精密検査又は定期検査の費用を助成することにより、早期治療や定期的な医療機関の受診につなげ、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防を図っています。

(令和3年度)

申請数	初回精密検査受診	初回精密検査費用請求	定期検査受診	定期検査費用請求
	0件	0件	2件	1件

(4) 福岡県肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

平成30年12月に開始した、肝がん・重度肝硬変の入院医療費を助成し患者の医療費の負担軽減を図りつつ、最適な治療を選択できるようにするための研究を促進する仕組みを構築することを目的とした事業です。

8 在宅医療推進事業

誰もが望む場所で安心して療養生活を送ることを目的に、市民への普及啓発、医療・福祉・行政等の関係機関の相互の連携を強化し、在宅医療体制の推進を図っています。

(1) 相談状況

(令和3年度)

	相談実数 (人)	相談延件数 (人)	(相談手段 内訳)		
			電話	訪問	面接
が ん	1	2	2	0	0
難 病	272	332	265	1	66
そ の 他	5	5	5	0	0
合 計	278	339	272	1	66

(2) 統計資料について

ア 調査結果

在宅医療に係る実態を把握し、課題等を検討、対策につなげることを目的に下記調査を実施しています。調査結果は、会議・研修会等で報告し、内容に反映させています。

○高齢者入所施設における施設看取り調査（アンケート調査）

高齢者施設における施設看取り体制等の現状を把握し、課題を抽出することで、今後の対応策を検討しています。

平成30年度に調査を実施し、令和元年度に調査結果をまとめました。

（令和元年度及び令和2年度は、在宅医療推進協議会は未実施だったため、令和3年度在宅医療推進協議会で報告）

イ 在宅死亡率について(単位：人)

		総数	病院	診療所	その他	介護老人保健施設	老人ホーム	自宅	在宅看取り死亡率	(再掲)施設死亡率
全国	H28	1,307,748	965,779	24,861	26,927	30,713	90,067	169,400	22.2%	9.2%
	H29	1,340,397	978,260	24,144	27,505	33,105	99,910	177,473	23.2%	9.9%
	H30	1,362,470	981,040	23,170	26,976	35,483	109,596	186,205	24.3%	10.6%
福岡県	H28	51,006	41,186	733	942	715	2,349	5,081	16.0%	6.0%
	H29	52,530	41,966	763	1,012	768	2,688	5,328	16.7%	6.6%
	H30	53,309	42,375	727	782	883	2,996	5,520	17.7%	7.3%
糸島市	H28	993	780	51	10	34	30	88	15.3%	6.4%
	H29	984	772	66	15	25	36	70	13.3%	6.2%
	H30	985	786	52	11	30	29	77	13.8%	6.0%

(人口動態統計資料より)

(3) 会議・協議会について

在宅医療及び地域包括ケア推進に係る連携協定に関する事項について、各団体の事業展開を検討及び共有することを目的に関係団体と定期的に会議を実施しています。また、糸島地域在宅医療推進協議会を開催し、糸島地域の在宅医療の評価、来年度の計画等について協議しています。

会議名(回数)	出席者	内容
在宅医療推進に係る打ち合わせ会議(計2回出席)	糸島医師会メディカルカフェ、糸島歯科医師会歯科口腔保健センター、糸島薬剤師会、糸島市介護・高齢者支援課、当所	市、医師会、歯科医師会、保健所の実務者で在宅医療に係る各機関の事業の共有、企画の検討
市・保健福祉事務所定例会議及び事前打ち合わせ会(計2回)	糸島市介護・高齢者支援課、糸島市健康づくり課、糸島市国保年金課、当所	「地域包括ケアの推進に関する連携協定」、在宅医療推進に係る事項について情報共有
地域包括ケアの推進に関する包括協定連絡会議(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)	糸島医師会、糸島歯科医師会、糸島薬剤師会、糸島市、当所	「地域包括ケアの推進に関する連携協定」に係る各機関の取組み内容等について共有・検討
糸島地域在宅医療推進協議会(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和4年1月書面開催)	糸島医師会、糸島歯科医師会、糸島薬剤師会、医療機関、訪問看護事業所、社会福祉協議会、区長会、民生委員協議会、介護事業者連絡会、糸島市、当所	在宅医療推進事の取組状況、事業評価、次年度の事業計画(案)等についての協議

訪問看護ステーション連絡会 (計1回)	糸島医師会、訪問看護ステーション、 当所	訪問看護ステーション間の 相互連携や情報共有の把握 等
認知症初期集中支援チーム員 会議 (計3回出席)	糸島医師会、医療機関、地域包括支援 センター(基幹型含)、糸島市、当所	早期診断・早期対応に向けた 支援体制を構築することを 目的としてオブザーバー参 加
地域ケア会議 (計7回出席)	糸島市、地域包括支援センター(基幹 型含)、アドバイザー、居宅介護支援 事業所、当所	高齢者の個別課題の解決を 図るための、地域の現状や課 題把握・情報共有
地域包括支援センター事務局 連絡会議 (計5回出席)	糸島市、地域包括支援センター(基幹 型含)、当所	各地域包括支援センターの 運営状況・課題の共有・質の 向上に向けた協議
在宅医療・介護連携従事者支 援事業 (計3回) (糸島医師会への集中支援)	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、糸島医師会、糸島市、県高齢者地 域包括ケア推進課、当所	県が医師会へ委託 在宅医療・介護連携従事者の 資質向上、体制構築を目的と し、実態把握・情報共有

(4) 在宅医療従事者研修について

医師会等関係機関の協力のもと、在宅医療に関係する多職種を対象に、多職種連携スキル、施設看取り、歯科口腔・栄養支援等、在宅医療推進に関する資質向上、連携体制強化を目的に実施しています。

	月 日	内 容	参加者	参加者数
1	令和4年2月16日 (zoomによる開催)	糸島地区在宅医療多職種連携研修会 「“あるある”を持ち寄って、糸島市の地 域包括ケアの未来を考えよう」 主催：糸島医師会 ○話題提供「糸島の地域包括ケア、強み と課題」 講師 三菱 UFJ リサーチ&コンサルテ ィング株式会社 岩名 礼介 氏 ○5 圏域に分かれグループワーク (二丈・志摩・前原東・前原西・前原)	医師、歯科医師、 薬剤師、介護支 援専門員、理学 療法士、作業療 法士、管理栄養 士、歯科衛生士、 市役所等	44 人
2	令和4年2月24日 (書面開催)	訪問看護ステーション等スキルアップ研 修会 「小児訪問看護における在宅支援の実際 ～医療的ケア児が地域で安心して療養で きるために～」 研修資料提供者 楽らくサポートセンターレスピケアナ ース 山田 真理子 氏	看護師、保健師、 社会福祉士	9 人

(5) 住民啓発について

住民が「医療依存度が高くても最後まで希望する場所で療養できる。在宅医療を選択肢の一つとして考える。」ことを目的に、関係団体と協働して住民啓発を実施しています。

出前講座では、糸島地域の相談窓口チラシや在宅医療に関するパンフレット等を配布し、啓発しています。

ア 講演会（令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施）

イ 出前講座（令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施）

ウ 在宅ホスピスボランティア講座

在宅療養をサポートするホスピスボランティアの育成及び、在宅医療の啓発を目的にNPO法人ふくおか在宅ホスピスをすすめる会、糸島医師会病院、いとしま在宅ホスピスボランティアヴィオラと共催で実施しています。

受講者にはいとしま在宅ホスピスボランティアヴィオラを案内し、ホスピスボランティアの活動に繋がっています。

（令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施）

(6) 社会資源情報の提供

平成27年度に関係団体と作成した管内の在宅医療・介護に係る社会資源のマップ、名簿の更新を毎年実施しています。

（「糸島市在宅医療・介護のマップとガイド」 <http://www.itoshima-med.or.jp/original9.html>）

【特定医療費(指定難病)受給者数】

(令和4年3月31日現在)

臨床調査個人票番号	疾 病 名	人数
1	球脊髄性筋萎縮症	1
2	筋萎縮性側索硬化症	10
3	脊髄性筋萎縮症	2
5	進行性核上性麻痺	11
6	パーキンソン病	88
7	大脳皮質基底核変性症	1
9	神経有棘赤血球症(有棘赤血球を伴う舞蹈病)	1
10	シャルコー・マリー・トゥース病	1
11	重症筋無力症	20
13	多発性硬化症/視神経脊髄炎	20
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎/多巣性運動ニューロパチー	5
15	封入体筋炎	1
17	多系統萎縮症	11
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)	24
21	ミトコンドリア病	1
22	もやもや病	18
26	HTLV-1 関連脊髄症	3
28	全身性アミロイドーシス	5
35	天疱瘡	5
37	膿胞性乾癬(汎発性)	2
40	高安動脈炎(大動脈炎症候群)	7
41	巨細胞性動脈炎	1
42	結節性多発動脈炎	3
43	顕微鏡的多発血管炎	4
44	多発血管炎性肉芽腫症(ウェゲナー肉芽腫症)	4
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	4
46	悪性関節リウマチ(リウマトイド血管炎)	2
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	2
49	全身性エリテマトーデス	46
50	皮膚筋炎/多発性筋炎	20
51	全身性強皮症	19
52	混合性結合組織病	8
53	シェーグレン症候群	8
54	成人スチル病	6
56	ベーチェット病	16
57	特発性拡張型心筋症	13
58	肥大型心筋症	1
59	拘束型心筋症	1
60	再生不良性貧血	7
61	自己免疫性溶血性貧血	2
63	特発性血小板減少性紫斑病	8
65	原発性免疫不全症候群	2

臨床調査個人票番号	疾 病 名	人数
66	IgA 腎症	7
69	後縦靭帯骨化症	31
70	広範脊柱管狭窄症	8
71	特発性大腿骨頭壊死症	13
73	下垂体性 TSH 分泌亢進症	1
74	下垂体性 PRL 分泌亢進症	1
75	クッシング病（下垂体性 ACTH 分泌亢進症）	1
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	4
80	甲状腺ホルモン不応症	1
84	サルコイドーシス	4
85	特発性間質性肺炎	25
86	肺動脈性肺高血圧症	1
88	慢性血栓栓性肺高血圧症	2
90	網膜色素変性症	11
92	特発性門脈圧亢進症	1
93	原発性胆汁性胆管炎	23
94	原発性硬化性胆管炎	1
95	自己免疫性肝炎	10
96	クローン病	48
97	潰瘍性大腸炎	100
109	非典型溶血性尿毒症症候群	2
113	筋ジストロフィー	1
159	色素性乾皮症	1
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	3
163	特発性後天性全身性無汗症	1
171	ウィルソン病	1
174	那須・ハコラ病	1
207	総動脈幹遺残症	1
209	完全大血管転位症	1
210	単心室症	1
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	1
222	一次性ネフローゼ症候群	11
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	1
252	リジン尿性蛋白不耐症	1
271	強直性脊椎炎	1
306	好酸球性副鼻腔炎	8
316	カルニチン回路異常症	1

（令和2年度から集計方法を変更したため、男女別、複数疾病認定者数は算出していません。
また、集計時点で当所管内に受給者がいない疾病は表から割愛しています。）

精神保健係

1 精神医療対策事業

地域における精神保健福祉業務の中心的行政機関として、措置入院、医療保護入院等、その他関係業務の事務事務を行っています。

(1) 措置入院及び医療保護入院

措置入院についての申請・通報等の受理から入院の決定までの事務及び措置入院や医療保護入院についての届出、定期病状報告受付等の業務を行っています。

表1 措置入院及び医療保護入院患者数 (令和3年度)

市町名	年度末措置入院患者数	年度新規措置入院患者数	医療保護入院届出数
糸島市	0	3	95(79)

入院届出数は管内精神病院の届出のうち糸島市在住者の数。()数は管外保健所受付分

(2) 精神科救急医療システム

土・日・祝日の休日は24時間体制で、平日の夜間は毎日午後5時から翌日午前9時まで精神疾患のため救急医療を必要とする者に対し、迅速かつ適切な医療及び保護を行うために精神科救急医療システムが稼働しています。令和3年4月から令和4年3月までのシステム対応者は2人で、緊急措置入院者は1人でした。また、このシステムの円滑な運営を図ることを目的として開催される福岡ブロック関係機関連携会議に出席し、連携の強化を図っています。

(3) 精神病院の实地指導

精神保健福祉法に基づき、精神病床を有する病院が適正な管理運営を行い、精神障がい者の人権に配慮した適正な精神医療を確保することを目的に、管内2カ所の病院に対し毎年実施しています。

(4) 措置入院及び医療保護入院者の現地診察

措置入院者及び医療保護入院者等について、当該病院において知事が指定する現地診察医の診察に立ち会い、入院患者の病状を把握するとともに、入院継続の要否等についての確認を行っています。

(5) 自立支援医療及び精神障がい者保健福祉手帳

精神障がい者の社会復帰の促進と自立、社会参加の促進を図ることを目的として、通院医療費の一部を公費で負担し、また、手帳制度により一部優遇制度が提供されています。

障害者自立支援法が平成18年4月から施行され、自己負担が原則1割負担となりました。

表2 自立支援医療受給者証(精神通院)及び精神障がい者保健福祉手帳所持者数 (令和4年3月31日現在 暫定数)

市町名	受給者証所持者数	手帳所持者数
糸島市	1,606人	878人

2 社会復帰対策事業

(1) 精神障がい者家族会支援

例年、糸島市精神障がい者家族会「いとしま会」に対して、総会を含め毎月第3月曜日の定例会に必要なに応じて参加し、全家連等の情報提供、研修会の案内等、活動に対し助言や支援を行っていますが、感染拡大予防の観点から、家族会総会は書面で開催され、定例会は感染が落ち着いていた4月、5月、10月、11月の計4回開催されました。また、今年度は、同家族会が厚生労働大臣表彰を受賞し、当所で精神保健福祉協会同席のもと、授与式を行いました。

(2) 地域活動支援センター活動支援

精神障がい者を対象とした地域活動支援センター「いとしま工芸」に対して、運営やケースワーク等について相談時対応し、側面的支援を行っています。

3 こころの健康づくり推進事業

(1) 精神保健福祉相談事業

毎週水曜日(第5週を除く)に、精神科専門医による一般の精神保健福祉相談に認知症・アルコール相談・思春期相談も含めた相談窓口を開設しています。

また、常時来所者への面接相談や電話による相談を行っています。

表3 相談(面接、電話)及び訪問状況

(令和3年度)

市町村	定例外相談(面接・電話)及び訪問延べ件数	定例相談(実件数)
糸島市	661	8
その他	5	0
計	666	8

(2) 精神保健福祉研修(出前講座)

精神障がい者の社会復帰を促進し、心のバリアフリーをめざした当事者と共に暮らすまちづくりを進めるため、住民の希望する時間、場所に職員を派遣しています。

表4 出前講座実施状況

期 日	内 容	主な対象者	参加延数
令和3年 12月15日(水)	「あなたもゲートキーパー」	糸島市前原地区 民生委員児童委員 (波多江、東風、前原、 南風)	59人

(3) 自殺対策事業

糸島市は、自殺の年齢調整死亡率（男性）が全国、県より高い状況にあります。このことから、長期的視点で住民の心の健康の向上及び自殺率の低下を図ることを目的として、普及啓発事業や精神保健福祉部会で協議を行っています。

表 5-1 講演会実施状況

期 日	内 容	主な対象者	参加延数
令和3年 9月1日（水） 9月8日（水）	ゲートキーパーセミナー	糸島保健福祉事務所職員	39人
令和3年 10月8日（金）	若年者対象ゲートキーパーセミナー	中村学園大学栄養士学生	7人
令和3年 10月25日（月）	若年者対象ゲートキーパーセミナー	福岡国際医療福祉大学 保健師学生	3人

表 5-2 その他（普及啓発）実施状況

期日	内容	主な対象者	配架部数
令和3年9月	自殺予防週間（9月10日～16日）における関係機関へのチラシ等配布	糸島市、管内精神科2病院、糸島農協、糸島市消防本部	計200部
令和4年3月	自殺対策強化月間（3月）における関係機関へのチラシ等配布	糸島市、管内精神科2病院、糸島農協、糸島市消防本部	計200部

(4) アルコール依存症対策事業

アルコール依存症者を適切に治療に結びつけ、回復に向けた支援体制強化を図るため、アルコール関連問題を抱える家族や自助グループ相談担当者等を対象に、毎年アルコール依存症に関する知識や対応方法の普及啓発の講演会等を行っておりますが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施を見送りました。

(5) 飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例関連事業

初回準違反者、適正飲酒指導を受けることを選択した2回目準違反者及び初回違反者を対象に、アルコール健康障害の予防・早期発見に資することを目的として、「飲酒行動に関する指導」を実施しました。令和3年度は、6件実施しました。

4 障害者の明るいくらし促進事業

(1) 在宅精神障がい者交流事業

例年、精神障がい者の社会参加・社会復帰及び相互の親睦を図る目的で、管内の精神科病院、家族会、障がい者相談支援センター、障がい者就労支援事業所、糸島市等で交流会を開催しておりますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

(2) 定例ケース検討会

例年、精神保健福祉に携わる管内実務担当者の相談対応の資質向上及びネットワークの強化を図るため、平成27年11月からケース検討会として位置づけ、専門医の助言を得ながら毎月実施しています。令和2年度は開催できませんでしたが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、感染対策を講じたうえで、1回実施しました。

(3) 精神障がい者社会復帰促進事業

医療、福祉、行政等の関係機関が連携して、精神障がい者やその家族に支援を行うことで、精神障がい者が地域で安心して生活できるようにすることを目的とし、平成 22 年度から実施しています。

ア 保健所に設置する協議会（精神保健福祉部会）

精神保健福祉部会において、精神障がい者社会復帰促進事業について協議を行いました。

表 6-1 日時、内容、出席委員数

回数	日時	内容	委員
1	令和 3 年 7 月 (書面開催)	1. 糸島市の精神医療保健福祉の現状 2. 令和 2 年度報告及び令和 3 年度計画 3. 意見交換	13 人

イ 関係者会議

糸島市の自立支援協議会との連携、各事業所との連携強化、また、講演会等を通して精神障がい者への取り組み方、考え方を深める目的で関係者会議を開催しています。今年度は年 2 回の開催予定でしたが、感染拡大状況を考慮し 1 回、web による会議を実施しました。

表 6-2 日時、内容、出席人数

回数	日時	内容	出席人数
1	令和 3 年 10 月 26 日 (web 開催)	1. 令和 3 年度「精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステム構築」に係る担当者会議の復命報告 2. 精神障がい者の地域移行へ向けての事例検討	15 人

ウ 小中学校普及啓発事業

小中学生から精神障がい者に対する正しい理解を深めることを目的に、精神障がい者と交流できる関係機関の窓口や「こころの健康」等の出前講座のチラシを作成し、教育委員会等に対し働きかけを推進していますが、今年度は感染拡大予防のため中止しました。

保健衛生課

1 食品衛生業務

食品衛生法、福岡県食品衛生法施行条例、福岡県食品取扱条例及び福岡県ふぐ取扱条例に基づき、飲食に起因する衛生上の危害の発生を未然に防止するため、食品営業関係施設や学校、病院等の集団給食施設の監視指導、食品及び食品添加物の収去検査業務等を行っています。

令和3年6月1日から、食品衛生法の改正により「許可業種の見直し」及び「営業届制度の創設」がなされ、関係事業者等への周知を行っています。

また、「HACCPに沿った衛生管理についても、令和3年6月1日から行われており、施設立入時等に導入状況の確認を行っています。

見直された営業許可施設等の集計は別表のとおりです。

営業者に対する食中毒予防講習会のほか食品衛生責任者養成講習会等各種講習会を実施し、食品衛生に関する知識の普及に努めています。

また、平成29年4月1日施行された福岡県食品の安全・安心の確保に関する条例に基づき、食品の安全・安心の確保に努めています。

一方、糸島食品衛生協会の育成指導を行い、特に協会の食品衛生指導員による施設の衛生指導等、自主衛生管理体制の確立を推進し食品の安全確保に努めています。

なお、消費者に対して食品の安全性等に関する正しい情報を伝えるため、講習会の開催やパンフレット等を積極的に利用する等啓発活動を実施しています。

(1) 許可を要する施設数

ア 食品衛生法に基づく営業許可業種

(令和4年3月31日現在)

業 種	R2 年度	R3 年度
飲食店営業	924	1,045
菓子製造業	212	224
乳処理業	2	2
特別牛乳さく取処理業	0	0
乳製品製造業	4	4
集乳業	0	0
魚介類販売業	171	104
魚介類競り売り営業	0	0
魚肉練り製品製造業	4	4
食品の冷凍冷蔵業	10	10
缶詰びん詰食品製造業	3	2
喫茶店	82	42
あん類製造業	0	0
アイスクリーム類製造業	7	7
乳類販売業	150	—
食肉処理業	11	13
食肉販売業	126	43
食肉製品製造業	8	7
乳酸菌飲料製造業	1	1
食用油脂製造業	1	1
マーガリン又はショートニング製造業	0	0
みそ製造業	6	4

業種	R2 年度	R3 年度
醤油製造業	5	3
ソース類製造業	1	1
酒類製造業	2	2
豆腐製造業	5	7
納豆製造業	2	2
めん類製造業	10	13
そうざい製造業	107	111
添加物製造業	0	0
食品の放射線照射	0	0
清涼飲料水製造業	6	6
氷雪製造業	0	0
氷雪販売業	0	—
調理機能を有する自動販売機（要許可）	—	0
水産製品製造業	—	3
液卵製造業	—	0
みそ又はしょうゆ製造業	—	4
複合型そうざい製造業	—	0
冷凍食品製造業	—	5
複合型冷凍食品製造業	—	0
漬物製造業	—	8
密封包装食品製造業	—	3
食品の小分け業	—	1
合 計	1,860	1,682

※令和3年6月1日以降に新設又は営業届出へ移行した業種については「—」で記載。
 その他業種についても、一部他業種へ統合又は届出に移行あり。

イ 福岡県食品取扱条例に基づく営業許可

(令和4年3月31日現在)

業 種	R2 年度	R3 年度
ところてん製造業	1	—
おきょうと製造業	9	—
食品販売業	164	—
食品販売業(行商)	0	—
魚介類行商	14	—
合 計	188	—

※令和3年6月1日以降、届出業種へ移行（本条例については令和3年6月1日付で廃止。）
 その他業種についても、一部他業種へ統合又は届出に移行あり。

(2)届出を要する食品関係営業施設

(令和4年3月31日現在)

業 種	R2 年度	R3 年度
旧許可業種	—	289
販売業	—	329
製造・加工業	—	49
上記以外のもの	—	46
合 計	0	713

※食品衛生法改正により創設（令和3年6月1日施行）

(3) 新規・更新許可件数

(令和3年度)

区 分	食 品 衛 生 関 係		福 岡 県 条 例 関 係		合 計
	新 規	更 新	新 規	更 新	
件 数	221	179	—	—	400

(4) 講習会・衛生教育実施状況

(令和3年度)

区 分	食品衛生責任者養成講習会	食中毒予防講習会	衛生教育	合 計
実施回数	4	2	1	7
参加人員	166	384	11	561

(5) 食中毒発生状況

(令和3年度)

発生年月日	患者数	原 因		
		施設種類	食品名	病因物質
発生無し				

(6) 食品苦情

(令和3年度)

区 分	有症苦情	異物混入	異臭・腐敗・カビ	その他	合 計
件 数	3	4	3	4	14

(7) 食品の収去検査状況（検体数）

(令和3年度)

食 品 種 類	上半期	下半期	合 計	不 適 数
そうざい	10	0	10	1
弁当類	0	10	10	0
魚介類及びその加工品	10	4	14	0
肉、卵類及びその加工品	14	0	14	0
乳及び乳製品等	0	0	0	0
乳類加工品	0	0	0	0
アイスクリーム類、氷菓	0	0	0	0
穀類及びその加工品	0	8	8	0
野菜類及びその加工品	12	0	12	0
菓子類	0	5	5	0
清涼飲料水	0	0	0	0
酒精飲料	0	0	0	0
氷雪	0	0	0	0
水	0	0	0	0
容器包装詰め加圧加熱殺菌食品	0	0	0	0
かん、びん詰め食品	0	0	0	0
冷凍食品	0	0	0	0
その他の食品	0	0	0	0
洗浄剤	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合 計	46	27	73	1

不適数：成分規格不適合及び福岡県食品衛生成分規格指導基準不適合の合計

2 獣疫業務

狂犬病予防法に基づき、狂犬病予防集団注射の実施並びに野犬の捕獲等を行っています。

また、動物の愛護及び管理に関する法律に基づき動物取扱業の登録並びに監視指導、飼えなくなった犬や猫の引取り及び負傷動物の収容業務を行っています。その他、犬猫の適正な飼い方や動物愛護に関する啓発指導を行っています。

令和3年度は、動物愛護推進事業として獣医師会所属動物病院、糸島市役所及び保健所窓口で啓発資材（ウエットティッシュ）の配布を行いました。

さらに、関係各機関（糸島市、獣医師会糸島分会）とともに、犬や猫を譲りたい人と譲って欲しい人をつなぐ「わんにゃーねっと」という情報ネットワークを構築し、殺処分数の減少や過剰繁殖の防止に努めています。

(1) 畜犬登録関係

(令和3年度)

市町	年度	鑑札交付枚数	転入頭数	転出頭数	死亡頭数	引取頭数	登録頭数
糸島市	2	583	167	167	810	0	6,297
	3	520	176	146	831	0	6,016

(2) 狂犬病予防注射関係

(令和3年度)

市町	年度	集団	個人	保健所	済票交付枚数
糸島市	2	0	4,285	0	4,285
	3	0	4,161	0	4,161

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため集団予防注射を中止

(3) 苦情内容

(令和3年度)

項目	捕獲依頼	咬傷事故	放し飼い	迷い込み	負傷動物	悪臭鳴声	行方不明	遺棄	フンの放置	その他	合計
件数	15	2	9	20	11	8	57	1	3	28	154
比率	9.8	1.3	5.9	13.0	7.1	5.2	37.3	0.6	1.9	18.2	100

(4) 狂犬病予防及び動物愛護管理業務

(令和3年度)

市町	年度	捕獲犬	返還犬	引取犬	引取猫	負傷動物	犬による事故(咬傷)	その他動物による事故
糸島市	2	7	5	19	9	16	7	0
	3	9	8	24	25	8	2	0

(5) 動物取扱業登録施設数

(年度末現在)

業種	販売	保管	貸出し	訓練	展示	競りあっせん業	譲受飼養業	譲渡
第1種	37	40	1	4	6	0	1	
第2種		0	1	1	0			3

3 環境衛生関係営業六法等に係る業務

旅館、クリーニング業等の営業に係る施設、火葬場、特定建築物及び遊泳用プールの許可及び届出の受理をし、計画的に施設の監視指導業務を行っています。

【環境衛生関係施設数】

(令和4年3月31日現在)

業 態 別		R2 年度	R3 年度
興 行 場		1	1
旅 館	旅館・ホテル	18	21
	簡易宿所	27	27
公 衆 浴 場	普 通	0	0
	特 殊	15	15
理 容 所		76	77
美 容 所		161	165
クリーニング所(洗濯、仕上げ)		4	4
クリーニング所(取次)		89	84
墓 地 等	墓 地	128	126
	納骨堂	141	140
	火葬場	1	1
特 定 建 築 物		13	14
遊 泳 用 プ ー ル		3	3
合 計		677	678

4 結核対策

結核は、かつて我が国で「国民病」と言われ、不治の病として恐れられていましたが、医学の進歩や生活水準の改善等により現在では適切な治療を行うことで治癒する病気になりました。

これまでの着実な取組みにより国内における新登録患者数は年々減少しておりますが、欧米の先進国は結核罹患率が人口10万対10以下の低まん延国になっているのに対して、日本の結核罹患率は人口10万対10以上であり、先進国の中では結核患者が多い国とされています。

また、結核患者の高齢化、薬剤耐性結核菌の出現、若年層における外国出生者の割合の増加等複雑化しており、引き続き結核対策に取り組んでいかなければならない状況にあります。

当所では、接触者健診・管理検診、患者訪問指導、医療機関の職員を対象とした研修会等を積極的に行い、結核の根絶に向けた総合的な対策に取り組んでいます。

(1) 年次別結核患者登録者数

区分	年	新登録患者数	罹患率 (人口10万人対)
全国	H29年	16,789	13.3
	H30年	15,590	12.3
	H31(R元)年	14,460	11.5
	R2年	12,739	10.1
福岡県	H29年	732	14.3
	H30年	594	11.6
	H31(R元)年	616	12.0
	R2年	512	10.0
管内	H29年	8	8.2
	H30年	5	5.1
	H31(R元)年	9	8.8
	R2年	7	7.1

出典：結核登録情報調査年報集計結果、結核管理図

注) 登録患者数：1年間に新たに結核と診断され、医師から保健所に届けられた者のうち潜在性結核感染症を除いた患者数

注) 全結核罹患率：年間新登録結核患者数÷総人口×10万

注) 潜在性結核感染症：明らかな臨床的症候を示しておらず結核を発病していないが、結核に感染している者

(2) 結核医療公費負担申請について

結核患者の入院医療費（感染症法第 37 条）及び通院医療費（感染症法第 37 条の 2）について、感染症診査会結核専門部会へ諮問し、治療内容の適正化や経済的負担の軽減等を図っています。

【結核医療公費負担申請・承認件数】

（令和 3 年度）

種 別		入院医療費 (感染症法第 37 条)	通院医療費 (感染症法第 37 条の 2)
諮 問 件 数		8	24
結 果	承 認	8	24
	不承認	0	0
	保 留	0	0
	計	8	24

(3) 結核接触者健診・管理検診の実施状況

接触者健診（感染症法第 17 条）は、結核患者と接触された方の中から潜在性結核感染者や新たな結核患者を早期に発見することを目的としています。また、管理検診（感染症法第 53 条の 13）は、結核の治療が終了した方を対象として治療終了後 2～3 年間、半年ごとに胸部 X 線検査を行い、結核の再発の有無を確認しています。

区 分	接触者健診			管理検診			
	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	
対象者延べ数	223	98	66	36	35	29	
受診 機関	保健所	14	58	18	8	9	5
	その他	30	32	48	30	23	22
	計	44	90	66	38	32	27
受 診 率	89.7%	91.8%	100%	97.2%	91.4%	93.0%	

(4) 結核患者訪問事業

結核患者の発生届を受理した場合は速やかな訪問指導により、発病状況等の情報収集と接触者健診の案内等を行い、確実な受療の指導に努めています。

【訪問指導件数】

（令和 3 年度）

区 分	実人数	延人数
患者・家族等	18	28

(5) 結核対策事業

ア 結核対策特別促進事業

・結核患者服薬支援事業（DOTS）

結核は長期間の服薬治療が必要となります。このため医療機関との DOTS カンファレンスを開催し、療養支援の方法について協議を行うとともに、訪問・電話等により、一人ひとりの生活に合わせた服薬支援を行っています。

イ 学校における結核対策

・糸島市結核対策連絡会

連絡会は小中学校における結核検診の実施状況等を把握し、精密検査対象者の児童・生徒の検査や経過観察を関係機関と協力し、専門的な検討を行っています。糸島保健所長は連絡会の委員を務め、結核要検討者に対する意見・情報等の技術支援を行っています。

ウ 結核健康診断実施報告

・定期の健康診断

感染症法第53条の2では、結核に感染する危険性が高い職種及び結核に感染する危険性は高くないものの発症すれば二次感染を引き起こす危険性が高い職種に対して、定期の健康診断を義務付けています。定期的に結核健康診断を実施することにより、結核の早期発見・早期治療につなげることを目的としています。

・通報又は報告

感染症法第53条の7では、健康診断実施者（事業者、学校長、施設長、市長）が県知事に対し健康診断の受診者数等を報告する義務があります。

5 感染症対策

(1) 感染症予防対策事業

ア 感染症発生時対応(結核を除く)

発生届及び施設等からの相談に応じ、疫学調査及び指導を行い、感染拡大防止を図っています。

(令和3年度)

	類 型	疾 病 名
届出件数	3類感染症	腸管出血性大腸菌感染症 (5件)
	4類感染症	レジオネラ症 (1件)
	5類感染症	梅毒 (4件)
	指定感染症	新型コロナウイルス感染症 (5,430件)

イ 感染症予防啓発

社会福祉施設等に対して、届出や相談の多い感染症の予防対策についての研修会を行っています。

(2) 感染症発生動向調査事業

感染症の発生状況を把握するため、感染症発生届を受理した場合、感染症発生動向調査システムに届出内容の入力を行い、福岡県保健環境研究所において収集・分析を行っています。

(3) 予防接種事業

国や県からの最新情報を糸島市へ情報提供し、定期予防接種の適正実施や予防接種による副反応の報告等を行っています。

(4) インフルエンザ様疾患発生報告事業

インフルエンザの発生状況の把握と住民への注意喚起のため、学校からインフルエンザ様疾患による休校、学年閉鎖等の情報を収集し県に報告し、県がとりまとめて公表を行っています。

(5) 新型インフルエンザ対策

平成25年に策定された「福岡県新型インフルエンザ等対策行動計画」等に基づき、県内発生早期の対策に向けた帰国者・接触者外来設置医療機関や第2種感染症指定医療機関との実地訓練、連絡会議等、関係機関と協議しながら体制整備を図っています。

(6) 特定感染症対策事業(エイズ・性感染症対策)

ア 特定感染症検査

エイズ、性感染症の相談対応、早期発見、早期治療に繋げることを目的に、週一回無料検査を実施しています。

◎検査日：毎週火曜日 9:00～10:00 糸島総合庁舎1階診察室（祝日は除く）

◎検査項目：HIV、梅毒、クラミジア、淋菌

【特定感染症相談状況】

区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
相談件数	17	9	10	31	14
H I V検査件数	54	71	76	0	0
梅毒検査件数	52	66	73	0	0
クラミジア検査件数	52	56	59	0	0
淋病検査件数	52	56	59	0	0

※ コロナウイルス感染症対策のため、検査窓口を当面の間休止中

イ HIV 検査普及週間及び世界エイズデーにおける普及啓発・検査（定例外）

HIV 検査普及週間(6月1日～7日)、世界エイズデー(12月1日)に併せて、ポスター・チラシ等を一般住民や事業所等へ配布し、相談窓口・検査の利用を促す周知を行っています。

社会福祉課

1 児童福祉

(1) 児童福祉週間啓発活動

毎年、5月5日の「子どもの日」を中心とした児童福祉週間（5月5日から5月11日）において児童福祉の理念の一層の周知と児童を取り巻く諸問題に対する社会的関心の喚起を図るため啓発活動を行っています。

なお、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、毎年行っているチラシ及びティッシュペーパーの配布による啓発活動は中止しました。

(2) 保育所の状況

児童の健全な育成を図るため、保育所については、施設の充実、保育内容の向上、入所児童の適正な保育が行われるよう審査を行っています。

【保育所の設置及び入所状況】

(令和4年3月31日現在)

区分 市町名	施設数		合計	定数（入所児童数）
	公立	私立		
糸島市	0	27	27	2,798人（2,891人）

※認定こども園（保育部分）及び小規模保育所を含む。

(3) 届出(認可外)保育施設の状況

平成13年11月30日に児童福祉法の一部を改正する法律が公布、平成14年10月から施行され、これにより、認可外の保育施設事業者に届出等が義務付けられました。

名称については、平成21年4月1日から福岡県と久留米市管轄地域では、従来の認可外保育施設から届出保育施設へと変更されました。

管内には、令和4年3月31日現在、19施設（うち居宅訪問型4施設）があります。

2 高齢者福祉

令和3年4月1日現在の住民基本台帳に基づく65歳以上の高齢者は、県全体で1,415,506人に達し、県人口の約27.7%を占めています。

管内における同日現在の高齢者の割合は29.6%で、令和2年4月1日現在の29.2%と比べ高齢化が進行しています。このため高齢者の福祉の増進に向け、糸島市と連携し、関係事業所に対し必要な助言等を行っています。

また、軽費老人ホーム事業費補助金の交付申請等の審査・進達、老人の日・老人週間(毎年9月15日から9月21日)関係業務、福岡県ねんりんスポーツ・文化祭の市町村大会における管内情報の取りまとめ等を行っています。

なお、当所管内における主な老人福祉施設の設置状況は次頁の表のとおりです。

3 介護保険

本庁からの権限移譲で平成 18 年度から居宅サービス事業者等の指定業務を実施しています。

また、平成 18 年 4 月の介護保険法改正で、指定基準等の遵守状況を定期的にチェックする仕組みとして、事業者指定に 6 年の有効期限が設けられました。

平成 28 年 4 月 1 日から県が所管する利用定員 18 人以下の指定通所介護事業所、平成 30 年 4 月 1 日から県が所管する居宅介護支援事業所が、糸島市の所管に移行しました。

【老人福祉施設の設置状況】

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

種別	施設名	定員	所在地	設置主体
特別養護老人ホーム (介護老人福祉施設)	富の里	50	糸島市富	社会福祉法人
	マイネスハウス	50	糸島市高上	社会福祉法人
	仙寿苑	50	糸島市二丈深江	社会福祉法人
	志摩園	130	糸島市志摩久家	社会福祉法人
老人保健施設 (介護老人保健施設)	ふる里	100	糸島市二丈深江	医療法人
	志摩老健センター・パキス	50	糸島市志摩小富士	医療法人
	まえばる老健センター	100	糸島市志登	医療法人
	ケアプラザ伊都	100	糸島市波多江立屋敷	医療法人
	おおた	18	糸島市浦志	医療法人
	ふくせい	18	糸島市高田	医療法人
養護老人ホーム	篠原の里	50	糸島市篠原西	社会福祉法人
軽費老人ホーム	師吉荘	80	糸島市志摩師吉	社会福祉法人
	ケアハウス瑞梅苑	50	糸島市池田	社会福祉法人

【介護保険居宅サービス】

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

訪問介護	23	短期入所生活介護	8	介護老人保健施設	6
訪問看護	11	特定施設入居者生活介護	1	介護療養型医療施設	1
通所介護	18	福祉用具貸与	4	介護医療院	2
通所リハビリテーション	9	特定福祉用具販売	4		
訪問リハビリテーション	1	介護老人福祉施設	4		
合 計 92 箇所					

4 婦人・ひとり親家庭への支援

家族間の問題、離婚、養育問題、借金など様々な問題を抱える女性からの相談に応じ、自立のために必要な支援を行っています。

近年、家庭内の諸問題や取り巻く環境が複雑化し、多種多様な相談内容になっています。

ひとり親家庭については、世帯の経済的自立の助成とその児童の育成を図るため、母子父子寡婦福祉資金の貸付並びに生活相談に応じ、その自立に必要な指導を行うとともに福祉の増進に努めています。

【相談別件数】 ※件数は延べ相談件数 (令和3年度)

相談内容	生活一般	経済的支援 生活援護								合計
	家庭不和	母子福祉資金		父子福祉資金		寡婦福祉資金		その他	小計	
		償還	貸付	償還	貸付	償還	貸付			
件数	94	873	22	0	4	13	1	0	913	1,007

【母子父子寡婦福祉資金新規貸付件数】 (令和3年度)

種類	事業開始資金	事業継続資金	住宅資金	就職支度資金	技能習得資金	生活資金	転宅資金	修学資金	就学支度資金	修業資金	医療介護資金	結婚資金	合計
件数	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1

5 障がい者福祉

(1) 身体障害者福祉

身体障害者福祉事務については、糸島市等関係機関の協力のもと推進を図っています(身体障害者相談員については、平成24年4月1日から糸島市に移管)。

身体障害者手帳の交付事務等については、平成20年4月1日から福岡県障害者更生相談所に集中化され実施されています。

【身体障害者手帳所持者数】 (令和3年3月31日現在)

市町名	所持者数(人)
糸島市	4,182

(2) 知的障害者福祉

知的障害者福祉事務については、糸島市等関係機関の協力のもと推進を図っています(知的障害者相談員については、平成24年4月1日から糸島市に移管)。

療育手帳の交付事務については、平成20年4月1日から福岡県障害者更生相談所に集中化され実施されています。

【療育手帳所持者数】 (令和3年3月31日現在)

市町名	所持者数(人)
糸島市	956

(3) 「障害者総合支援法」指定障害福祉サービス事業者等の指定等

障害者の自己決定を尊重し、利用者本位のサービスの提供を基本とし、平成 15 年度から施行された支援費制度では、縦割りでのサービス提供等の問題点が指摘されました。このため、障害の違いに関わらず利用できるサービスを充実した障害者自立支援法が平成 18 年に施行されました。

この障害者自立支援法に基づく事業者等の指定等事務が、平成 18 年度本庁から当所へ移管されました。

なお、障害者自立支援法は平成 25 年 4 月 1 日から障害者総合支援法に改正されています。

【管内指定障害福祉サービス事業者等】

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

居宅介護	10	短期入所	9	就労継続支援(A型)	6
重度訪問介護	8	重度障害者等包括支援	0	就労継続支援(B型)	13
同行援護	6	施設入所支援	4	就労定着支援	1
行動援護	1	自立訓練	2	自立生活援助	0
療養介護	0	就労移行支援	1	共同生活援助	11
生活介護	12	合 計 84 箇所			

(4) 腎臓疾患患者福祉給付金の支給事務

身体障害者手帳所持者で、就労等のために夜間に人工透析を 1 か月間に 5 回以上受けている腎臓疾患患者に対して通院に伴う交通費の一部助成をしています。

○ 令和 3 年度腎臓疾患患者福祉給付金の支給状況

	前期分 (4 月 1 日～9 月 30 日)	後期分 (10 月 1 日～3 月 31 日)
人 数	9	8
延べ支給月数	54	48

※月額：2,000 円

(5) ふくおか・まごころ駐車場

「ふくおか・まごころ駐車場」とは、平成 24 年 2 月 15 日より、福岡県が、障害のある方や高齢で介護が必要な方、妊産婦の方などが公共施設・店舗等の障害者等用の駐車場を、安全かつ安心して利用できるように支援する制度です。

駐車場の管理者には、登録と「ふくおか・まごころ駐車場」の表示をしていただき、当事務所において対象者の方に「ふくおか・まごころ駐車場」の利用証を発行しています。

利用証のうち㊦緑色は、障害者・高齢者等用 ㊧赤色は、車椅子運転者用 ㊨オレンジ色は、妊産婦、けが人用となっています。

○ 利用証の新規発行数について (当所管内)

年度	身体障害等	高齢者(介護)	妊婦、けが人等	当所計
R2	199	15	44	258
R3	235	23	62	320

6 社会福祉法人関係業務

社会福祉法人から提出された、設立・定款変更申請等を取りまとめ、本庁に進達しています。

また、社会福祉法人の申請に応じて、登録免許税及び不動産取得税の非課税措置を受けるために必要な証明書の交付を行っています。

IV 資料

1 人口等基本統計

(1) 国・県・市の年齢階層別人口

	総人口			年齢(3区分)割合(%)								
				15歳未満			15歳以上65歳未満			65歳以上		
	H22年	H27年	R2年	H22年	H27年	R2年	H22年	H27年	R2年	H22年	H27年	R2年
全国	128,057,352	127,094,745	126,146,099	13.2	12.6	12.1	63.8	60.7	59.2	23.0	26.6	28.7
福岡県	5,071,968	5,101,556	5,135,214	13.6	13.4	13.3	64.1	60.7	58.6	22.3	25.9	28.1
糸島市	98,435	96,475	98,877	14.4	13.6	13.9	63.7	59.4	56.1	21.9	26.9	30.0

各年10月1日現在 出典: 国勢調査

(2) 世帯の状況

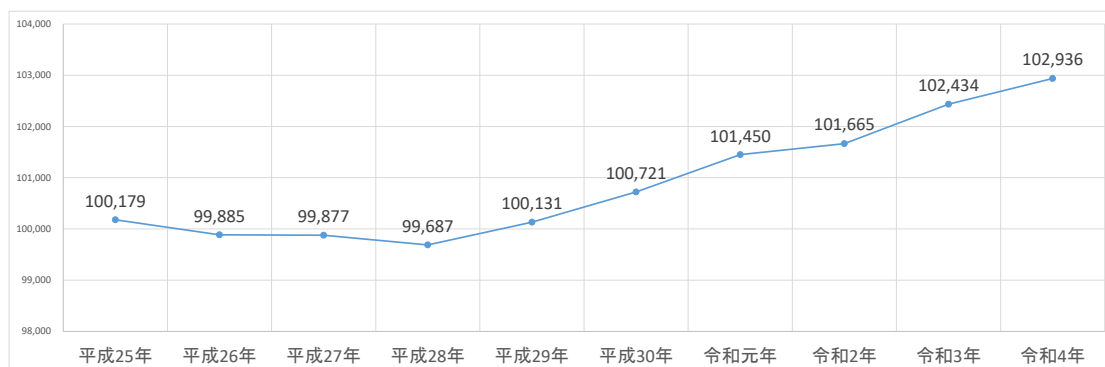
	一般世帯数		うち核家族世帯		うち単独世帯		うち65歳以上の単独者世帯	
							H27年	R2年
	H27年	R2年	H27年	R2年	H27年	R2年	H27年	R2年
全国	53,331,797	55,704,949	29,754,438	30,110,571	18,417,922	21,151,042	5,927,686	6,716,806
福岡県	2,196,617	2,318,479	1,197,150	1,213,986	820,806	942,993	260,056	284,223
糸島市	34,685	37,721	22,394	23,966	7,370	9,421	3,052	3,923

各年10月1日現在 出典: 国勢調査

2 糸島市の総人口の年次推移

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総人口	100,179	99,885	99,877	99,687	100,131	100,721	101,450	101,665	102,434	102,936

各年3月末現在 出典: 住民基本台帳人口

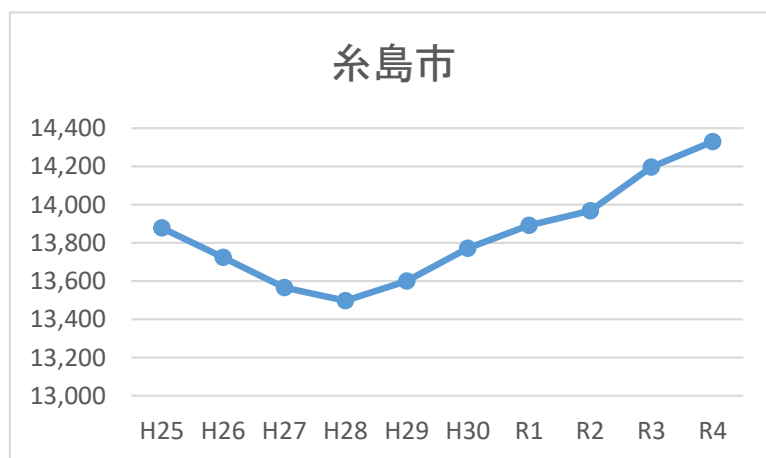
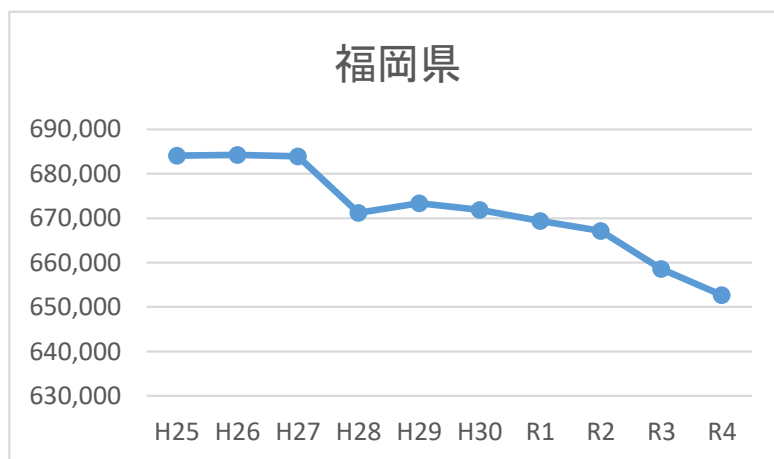
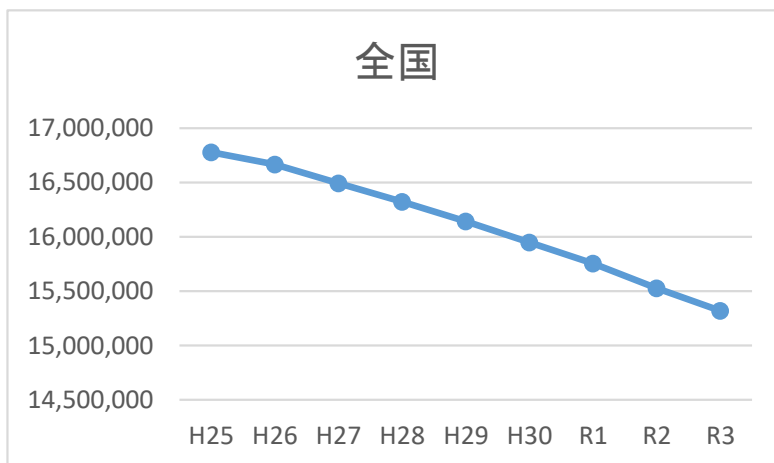


3 年齢3区分別人口の年次推移

(1)年少人口(15歳未満)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
全国	16,778,976	16,666,492	16,492,143	16,321,807	16,142,185	15,950,238	15,758,424	15,528,262	15,319,131	-
福岡県	684,094	684,263	683,946	671,229	673,329	671,878	669,394	667,165	658,608	652,679
糸島市	13,879	13,725	13,567	13,498	13,601	13,772	13,892	13,969	14,196	14,329

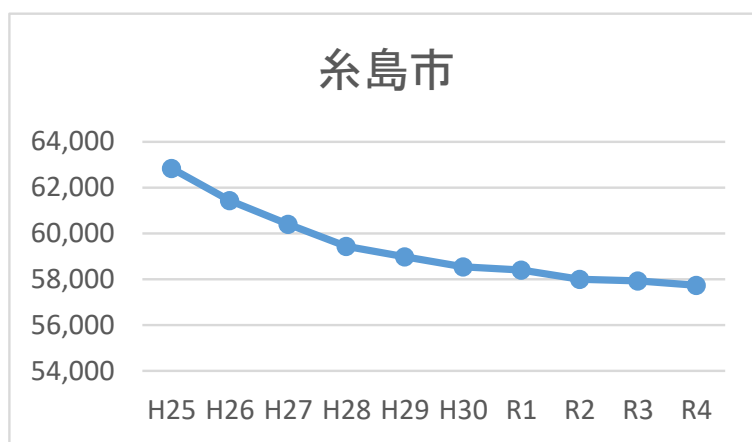
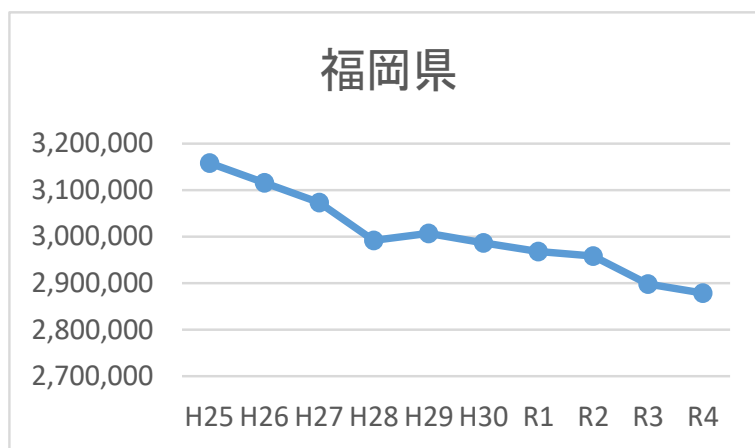
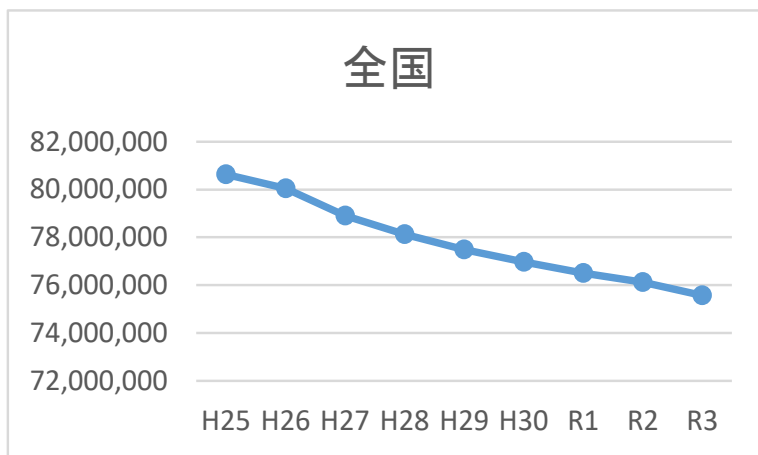
出典：〔全国〕各年3月31日現在 住民基本台帳人口 〔福岡県〕各年4月1日現在 人口移動調査 〔糸島市〕各年3月31日現在 住民基本台帳人口



(2)生産年齢人口(15歳以上65歳未満)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
全国	80,626,569	80,051,168	78,909,420	78,122,617	77,491,846	76,963,206	76,499,828	76,122,894	75,566,552	-
福岡県	3,157,963	3,115,656	3,072,791	2,992,239	3,007,284	2,986,954	2,967,809	2,958,188	2,898,149	2,878,554
糸島市	62,833	61,439	60,394	59,441	58,983	58,537	58,393	57,994	57,918	57,725

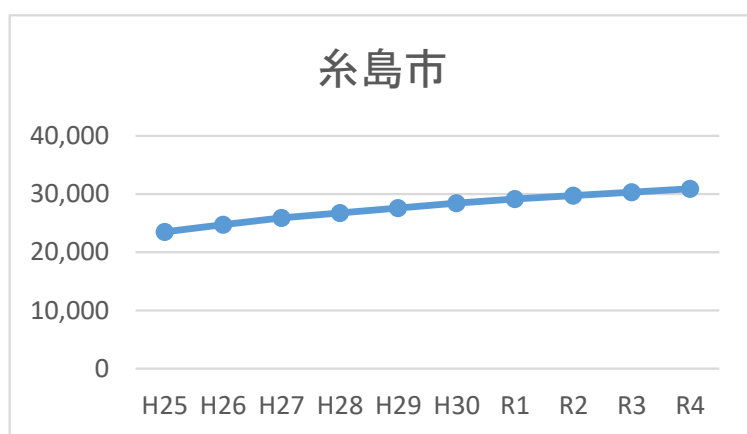
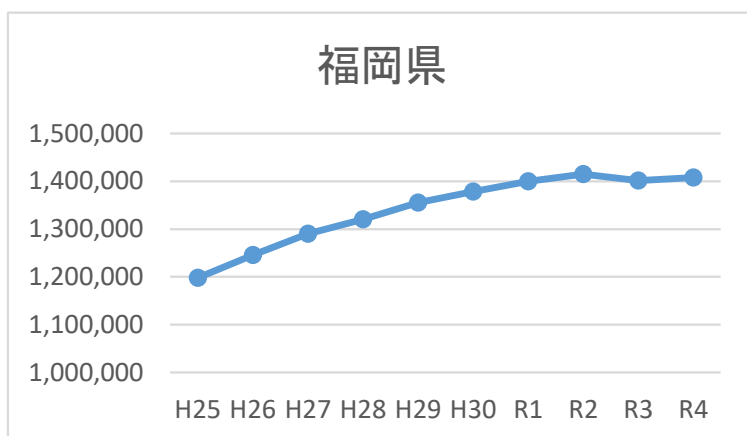
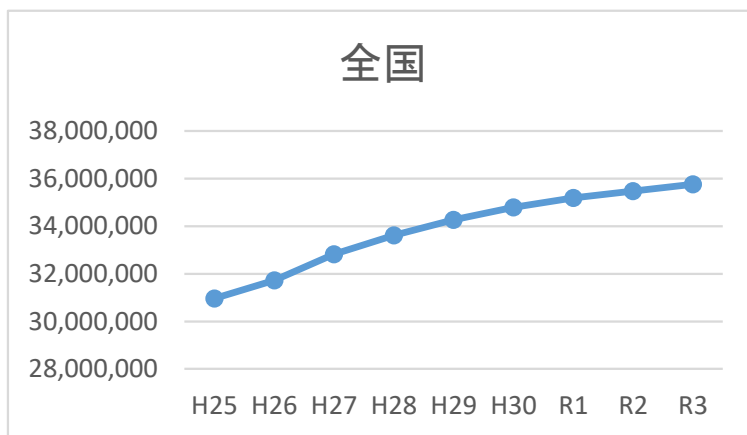
出典：〔全国〕各年3月31日現在 住民基本台帳人口〔福岡県〕各年4月1日現在 人口移動調査〔糸島市〕各年3月31日現在 住民基本台帳人口



(3) 老年人口(65歳以上)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
全国	30,968,259	31,720,283	32,824,841	33,621,722	34,272,983	34,793,745	35,185,241	35,486,813	35,768,503	-
福岡県	1,198,018	1,245,938	1,290,263	1,320,594	1,355,004	1,378,443	1,399,887	1,414,652	1,401,223	1,408,158
糸島市	23,467	24,721	25,916	26,748	27,547	28,412	29,165	29,702	30,320	30,882

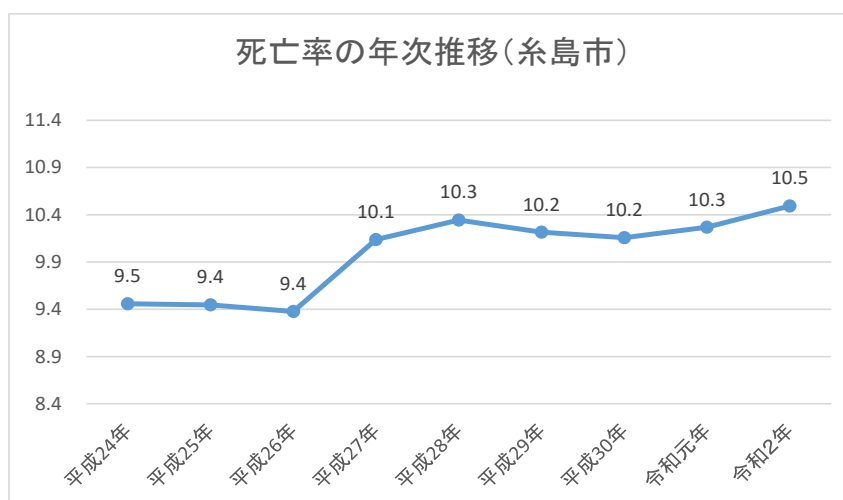
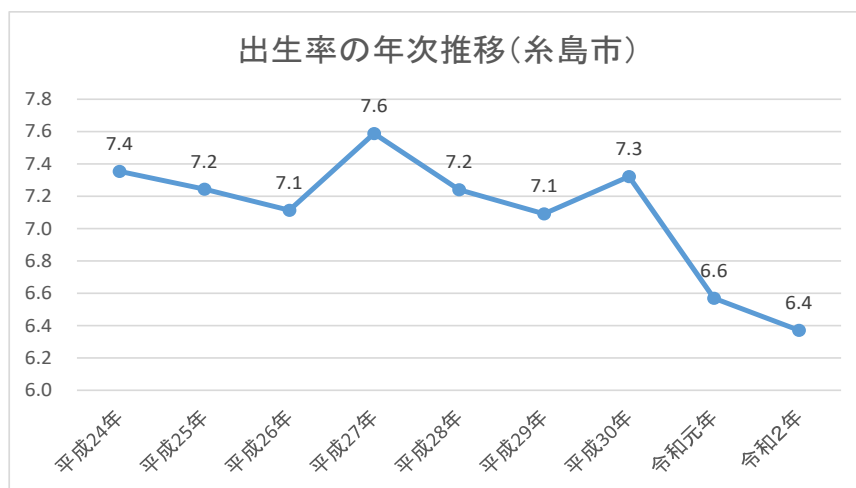
出典：〔全国〕各年3月31日現在 住民基本台帳人口〔福岡県〕各年4月1日現在 人口移動調査〔糸島市〕各年3月31日現在 住民基本台帳人口

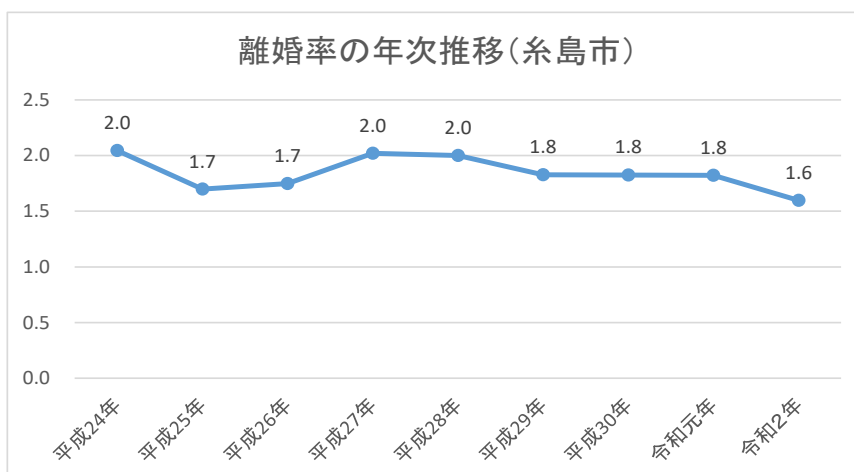
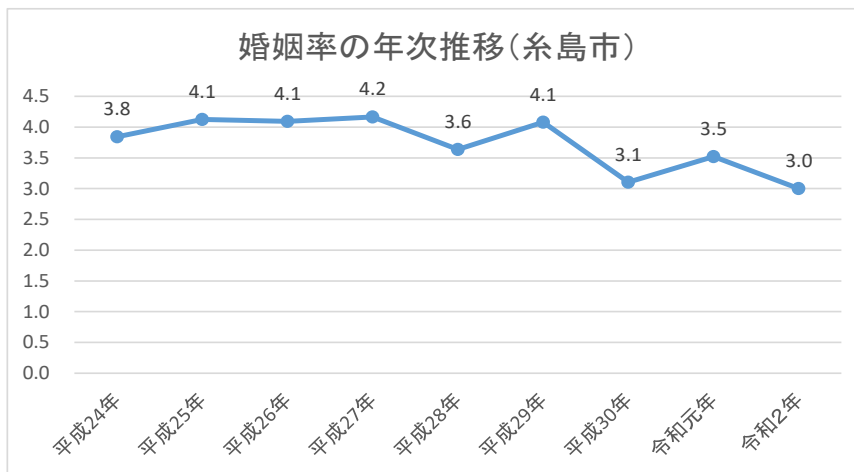
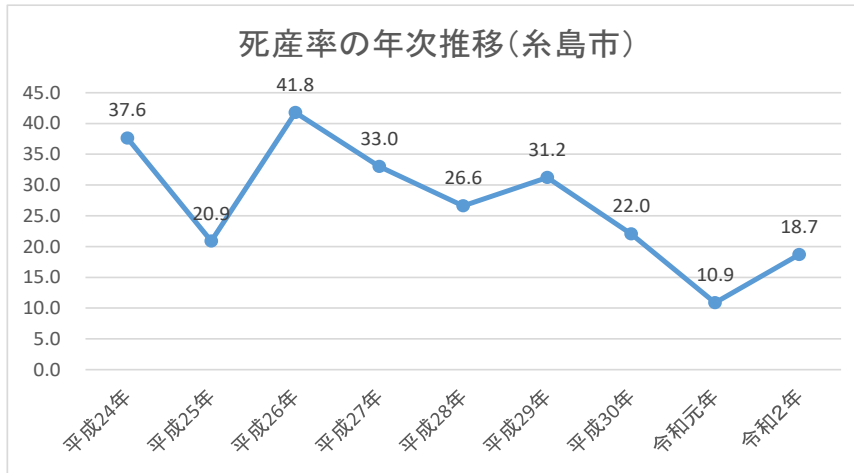


4 糸島市の人口動態の年次推移

	出生数	出生率	死亡数	死亡率	死産数	死産率	婚姻件数	婚姻率	離婚件数	離婚率
平成24年	716	7.4	921	9.5	28	37.6	374	3.8	199	2.0
平成25年	704	7.2	918	9.4	15	20.9	401	4.1	165	1.7
平成26年	688	7.1	907	9.4	30	41.8	396	4.1	169	1.7
平成27年	732	7.6	973	10.1	25	33.0	402	4.2	195	2.0
平成28年	695	7.2	993	10.3	19	26.6	349	3.6	192	2.0
平成29年	683	7.1	984	10.2	22	31.2	393	4.1	176	1.8
平成30年	710	7.3	985	10.2	16	22.0	301	3.1	177	1.8
令和元年	638	6.6	997	10.3	7	10.9	342	3.5	177	1.8
令和2年	630	6.4	1026	10.5	12	18.7	297	3.0	158	1.6

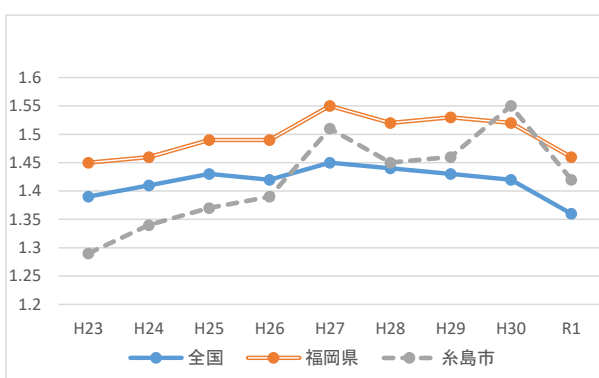
各年10月1日現在 出典：福岡県推計人口(国勢調査実施年は国勢調査人口)・人口動態調査





5 合計特殊出生率の年次推移

年	全国	福岡県	糸島市
H23	1.39	1.45	1.29
H24	1.41	1.46	1.34
H25	1.43	1.49	1.37
H26	1.42	1.49	1.39
H27	1.45	1.55	1.51
H28	1.44	1.52	1.45
H29	1.43	1.53	1.46
H30	1.42	1.52	1.55
R1	1.36	1.46	1.42



出典:【全国】人口動態調査【福岡県・糸島市】福岡県保健環境研究所の計算による

6 主要死因別死亡数・死亡率(人口対10万人)

		2011年			2014年			2017年		
		平成23年			平成26年			平成29年		
		全国	福岡県	管内	全国	福岡県	管内	全国	福岡県	管内
日本人口 (10.1現在)		126,180,000	5,039,341	97,638	125,431,000	5,047,907	96,729	124,648,000	5,052,180	96,320
全死因	総数	1,253,066	48,112	906	1,273,004	49,317	907	1,340,397	52,530	984
	率	993.1	954.7	927.9	1,014.9	977.0	937.7	1,075.3	1,039.8	1,021.6
結核	総数	2,166	76	1	2,100	79	1	2,306	82	1
	率	1.7	1.5	1.0	1.7	1.6	1.0	1.9	1.6	1.0
悪性新生物	総数	357,305	14,754	262	368,103	15,087	285	373,334	15,740	260
	率	283.2	292.8	268.3	293.5	298.9	294.6	299.5	311.6	269.9
心疾患 (高血圧性を除く)	総数	194,926	5,660	110	196,925	5,666	106	204,837	5,864	122
	率	154.5	112.3	112.7	157.0	112.2	109.6	164.3	116.1	126.7
脳血管疾患	総数	123,867	4,366	74	114,207	3,975	57	109,880	3,855	79
	率	98.2	86.6	75.8	91.1	78.8	58.9	88.2	76.3	82.0
肺炎	総数	124,749	5,226	142	119,650	5,044	112	96,841	4,075	101
	率	98.9	103.7	145.4	95.4	99.9	115.8	77.7	80.7	104.9
肝疾患	総数	16,390	668	11	15,692	593	11	17,018	665	12
	率	13.0	13.3	11.3	12.5	11.8	11.4	13.7	13.2	12.5
不慮の事故	総数	59,416	1,738	25	39,029	1,751	21	40,329	1,817	28
	率	47.1	34.5	25.6	31.1	34.7	21.7	32.4	36.0	29.1
自殺	総数	28,896	1,224	24	24,417	993	18	20,465	818	11
	率	22.9	24.3	24.6	19.5	19.7	18.6	16.4	16.2	11.4

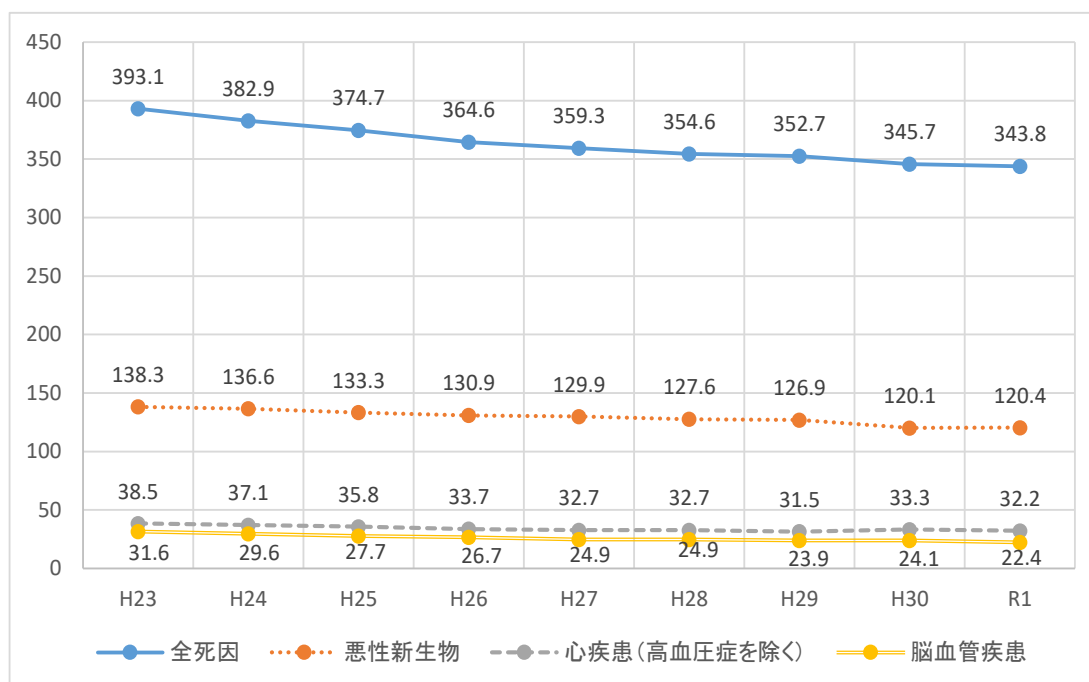
各年10月1日現在 出典:【全国】推計人口・人口動態調査【福岡県・糸島市】福岡県推計人口・人口動態調査・福岡県保健環境研究所の計算による

7 主要死因別年齢調整死亡率の年次推移

(1)福岡県

年	全死因	悪性新生物	心疾患 (高血圧症を除く)	脳血管疾患
H23	393.1	138.3	38.5	31.6
H24	382.9	136.6	37.1	29.6
H25	374.7	133.3	35.8	27.7
H26	364.6	130.9	33.7	26.7
H27	359.3	129.9	32.7	24.9
H28	354.6	127.6	32.7	24.9
H29	352.7	126.9	31.5	23.9
H30	345.7	120.1	33.3	24.1
R1	343.8	120.4	32.2	22.4

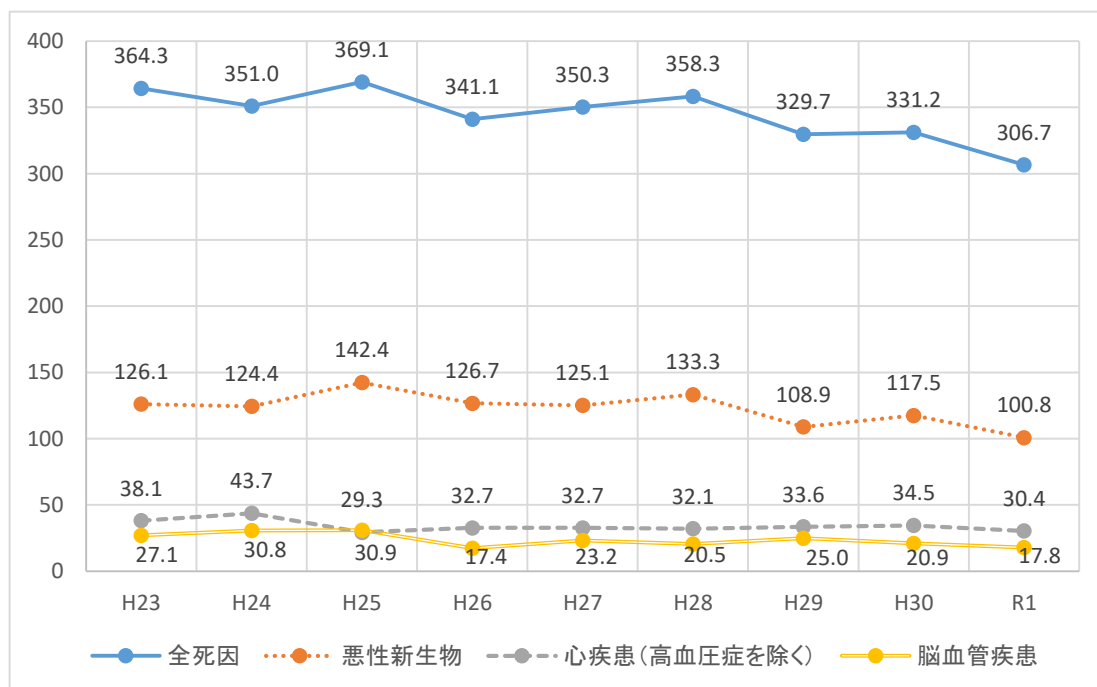
福岡県保健環境研究所の計算による

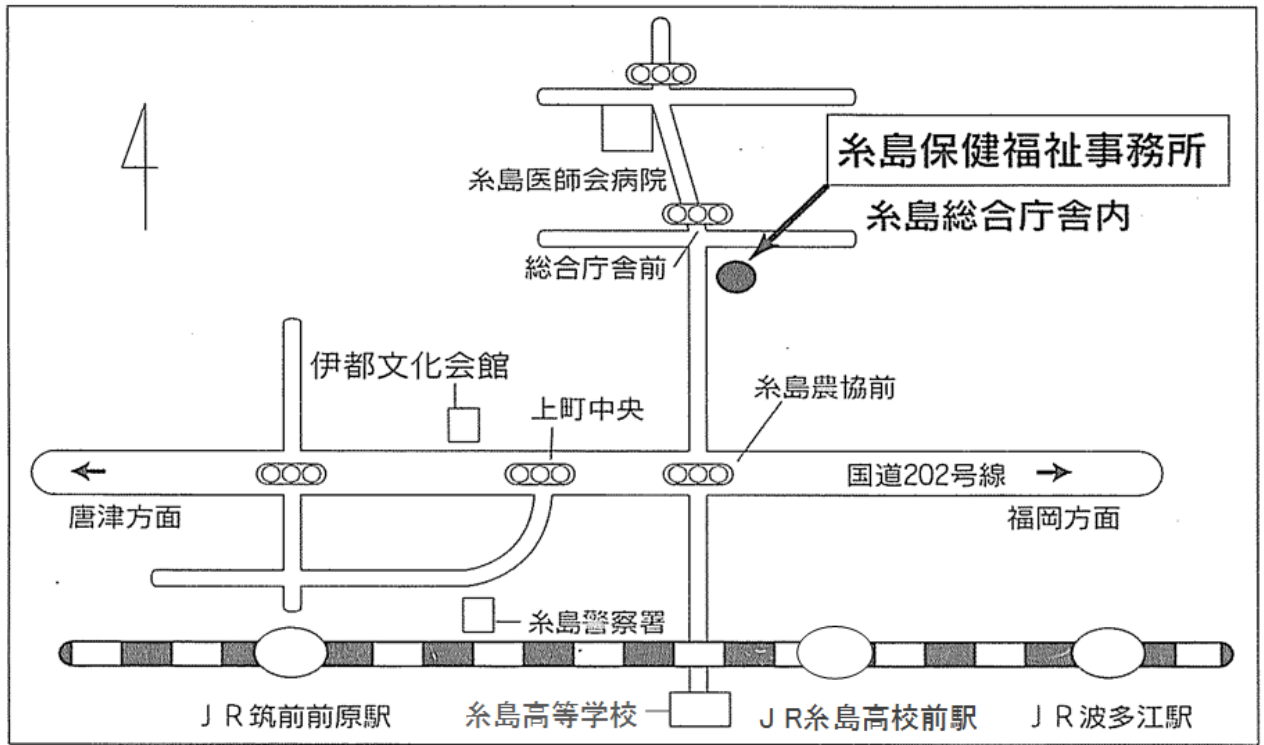


(2)糸島市

	全死因	悪性新生物	心疾患 (高血圧症を除く)	脳血管疾患
H23	364.3	126.1	38.1	27.1
H24	351.0	124.4	43.7	30.8
H25	369.1	142.4	29.3	30.9
H26	341.1	126.7	32.7	17.4
H27	350.3	125.1	32.7	23.2
H28	358.3	133.3	32.1	20.5
H29	329.7	108.9	33.6	25.0
H30	331.2	117.5	34.5	20.9
R1	306.7	100.8	30.4	17.8

福岡県保健環境研究所の計算による





住所・電話

名称 福岡県糸島保健福祉事務所

住所 〒819-1112 福岡県糸島市浦志二丁目3番1号

電話 総務企画課

総務係 092-322-3269

企画指導係 092-322-5186

健康増進課

健康増進係 092-322-1439

精神保健係 092-322-3326

保健衛生課

食品生活衛生 092-322-3268

感染症 092-322-5579

社会福祉課 092-322-1449

難病ホットライン 092-321-0083

DV相談支援センター 092-323-0061

FAX 092-322-9252

ホームページ <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>

※アクセス 福岡県のホームページ → 県の出先機関 → 糸島保健福祉事務所

県携帯電話向けサイト <http://www.k.pref.fukuoka.lg.jp/>

ふくおかインターネットテレビ <http://webtv.pref.fukuoka.lg.jp/>

福岡県行政資料

分類記号 G A	所属コード 4403127
登録年度 0 4	登録番号 0001